

CDEJ

the 20th Anniversary

CDEJ認定機構20周年記念誌

明日へのあゆみ



2本のカーブは食後血糖値の変動を示します
赤は情熱 青は友情
横顔はCDEJその人です

「CDEJ認定機構」と呼んでください

CDEJ認定機構20周年記念誌

明日へのあゆみ

一般社団法人 日本糖尿病療養指導士認定機構

目次

設立 20 周年に際して

一般社団法人 日本糖尿病療養指導士認定機構 理事長 寺内康夫 ……3

祝辞 日本糖尿病療養指導士認定機構設立 20 周年を祝して

一般社団法人 日本糖尿病学会 理事長 門脇 孝 ……4

認定機構の活動を支える組織 一般社団法人 日本糖尿病学会 ……5

祝辞 日本糖尿病療養指導士認定機構の更なる発展を願って

一般社団法人 日本糖尿病教育・看護学会 理事長 正木治恵 ……6

認定機構の活動を支える組織 一般社団法人 日本糖尿病教育・看護学会 ……7

祝辞 日本糖尿病療養指導士認定機構設立 20 周年に寄せて

一般社団法人 日本病態栄養学会 理事長 清野 裕／理事 大部正代 ……8

認定機構の活動を支える組織 一般社団法人 日本病態栄養学会 ……9

認定機構の活動を支える組織 一般社団法人 日本くすりと糖尿病学会 ……10

認定機構の活動を支える組織 一般社団法人 日本臨床検査技師会 ……10

認定機構の活動を支える組織 日本糖尿病理学療法学会 ……10

認定機構の活動を支える組織 公益社団法人 日本糖尿病協会 ……11

認定機構の歴代役員 ……12

日本糖尿病療養指導士認定機構 設立まで ……13

日本糖尿病療養指導士認定機構のあゆみ(年表) ……14

認定機構に想いを寄せて 元理事長代行 岩本安彦 ……18

日本糖尿病療養指導士認定機構設立 20 周年に寄せて 3 代目理事長 齋藤宣彦 ……19

「日本糖尿病療養指導士認定機構」の歩みと共に 4 代目理事長 小沼富男 ……20

日本糖尿病療養指導士認定機構設立 20 周年に際して 5 代目理事長 南條 輝志男 ……21

認定機構の組織と事業 ……22

CDEJ 刊行物のご案内 ……25

CDEJ20 周年 Special 座談会 CDEJ ができること、やるべきこと、CDEJ の目指す将来像! ……26

データで見る CDEJ ……32

日本糖尿病学会共催「シンポジウム」一覧 ……36

CDEJ 療養指導交流セミナー ……38

編集後記 ……39

賛助会員のみなさま ……40

設立20周年に際して



一般社団法人 日本糖尿病療養指導士認定機構 理事長 寺内 康夫

「日本糖尿病療養指導士認定機構」は2000年2月に「日本糖尿病学会」「日本糖尿病教育・看護学会」「日本病態栄養学会」の3学会が母体となり設立されました。

翌2001年には第1回認定試験が実施され、4,364人の「日本糖尿病療養指導士(CDEJ : Certified Diabetes Educator of Japan)」が誕生しました。

そして東京オリンピック開催の2020年、節目となる説立20周年を迎えることになり、これを記念し、ここに記念誌を発刊する運びとなりました。

今や、全国各地で19,914人のCDEJ資格保有者(看護師・管理栄養士・薬剤師・臨床検査技師・理学療法士)が、幅広い専門知識と技術を持ち、医師の指導の下、チーム医療の要として、日々、高度・良質な糖尿病診療の提供に熱意をもって取り組んでいます。

このような地道な活動とその成果を見守りつつ、本機構発展のためにご尽力をいただきました母体学会、賛助会員、関係者各位、そしてCDEJの皆様とともに療養指導の道を切り拓いて下さいました歴代理事長の北村信一先生、松岡健平先生、齋藤宣彦先生、小沼富男先生、南條輝志男先生に対し、衷心より敬意と感謝を表す次第であります。

昨今、増加傾向にある高齢糖尿病患者をはじめ、臨床の場を取り巻く環境は常に変化しています。また近年、日本では大規模災害が多発し、いつ誰が災害に巻き込まれてもおかしくない時代であるといえます。災害発生時には、医療機関の機能停止、薬剤不足、合併症の発症・重症化など、日常とは異なる様々な問題が発生します。糖尿病療養指導においても常日頃、災害時の支援体制を確立しておくことは、喫緊の課題といえます。

私はこのような非常時においても、地域糖尿病療養指導士(LCDE)の皆様を含め、地域の特性に応じた多職種協働そのものが、患者にとって、大きな希望と勇気を与える真の療養指導であると考えています。

そのために、平時においても療養指導戦略をCDEJの皆様と共有すべく、『糖尿病療養指導ガイドブック』巻頭に、最新のコアカリキュラムを掲載し、期待される療養指導を追求しています。

ここに「日本糖尿病療養指導士認定機構」の輝かしい20年の足跡を顧み、その将来を展望するとき、6代目の理事長として職責の重大さを痛切に感じつつ、糖尿病患者のため、CDEJと更なるチーム医療発展のため、最大限の情熱を注ぐことが、私に課せられた大きな使命であると考えています。

日本糖尿病療養指導士認定機構 設立20周年を祝して



一般社団法人 日本糖尿病学会 理事長
門脇 孝

日本糖尿病療養指導士認定機構設立20周年誠にありがとうございます。日本糖尿病療養指導士認定機構(以下、認定機構)の設立3母体(日本糖尿病学会、日本糖尿病教育・看護学会、日本病態栄養学会)の1つである日本糖尿病学会の理事長として、認定機構の歴代の理事長、理事、委員の先生方、そして事務局の皆様にご心よりお慶び申し上げます。

わが国で糖尿病患者が増加する中で、日本糖尿病学会は1989年に、糖尿病治療のための高度な知識と経験を持つ専門の医師の育成をめざし、「糖尿病専門医」認定事業を開始し、現在、日本全国に5,900名を超える糖尿病専門医が誕生し活動しています。加えて、糖尿病治療は、患者中心に医師、そして看護師、管理栄養士、薬剤師、臨床検査技師、理学療法士などの医療スタッフがチーム医療を行うことが重要です。認定機構設立に先立つこと十数年前から、日本糖尿病学会、日本糖尿病協会の中では、糖尿病治療の質の向上のためには、糖尿病専門医だけでは不十分で、患者教育や療養指導を行う医療スタッフを資格として認定する制度を創設する機運が高まっていました。私自身は日本糖尿病学会事務局長として、文部省(当時)、厚生省(同)を訪れ医療スタッフの資格を認定する制度について意見をうかがいましたが、「資格に教育という言葉を入れるには教員免許が必要」「学会が認定できるのは学会員に限る」「患者団体が認定に関わることは認められない」などと意見され、大変困った時期もありました。

しかし、既に誕生していた「透析技術認定士」「呼吸療法認定士」などについては、関連する複数学会が第三者組織として認定機構を設立し、各学会の代表からなる合同委員会が認定を行っているという前例がありました。それに倣い、2000年上記3学会が母体となって認定機構が設立されました。設立にあたっては、日本糖尿病協会からのご理解とご協力があったことに対し深甚なる謝意を表します。このような経緯で、2000年2月29日に機構設立発起人会並びに機構臨時理事会が開催され、初代理事長に北村信一先生を選出しました。また、常務理事として岩本安彦先生、河口てる子先生、清野裕先生、立川俱子先生、松岡健平先生、私が就任し、私は認定委員会担当の常務理事を務めました。認定委員会は受験資格となる医療機関における実務経験などの書類を1件1件審査しますが、初回試験では、数千件の書類を20人位の認定委員が手分けしても1人当たり200件を超えるような状況で、都市センターホテルで土・日全日かけて審査した覚えがあります。

2001年には第1回の試験が実施され、その結果4,364名が合格し、ここに初めての日本糖尿病療養指導士(CDEJ)が誕生しました。以来、現在に至るまで19,000名を超えるCDEJが誕生し、1,000万人となったわが国の糖尿病患者の治療と療養を支えています。認定機構の設立に関わったものとして大きな感慨を覚えます。また、CDEJがわが国の行政からも一定の評価を受け、診療報酬制度の一部に取り入れられたことは、大変喜ばしいことと考えています。

今後は、超高齢社会におけるCDEJの新たな役割の拡大、CDEJの一層の社会的認知と診療報酬制度における位置づけの向上、地域糖尿病療養指導士(LCDE)との更なる連携と役割分担

などが次の課題となっていると考えます。そのためには、ますます多くのCDEJが誕生すること、認定された方が更新のたびにさらにその実力を磨き患者にとって頼りがいのあるCDEJに成長していただくことが肝要と考えます。

そのような環境がより良く整えられますように、日本糖尿病学会は一層尽力させていただきます。今後の20年が日本糖尿病療養指導士認定機構にとりまして、ますます実り多くなりますよう祈念しています。

認定機構の活動を支える組織

一般社団法人 日本糖尿病学会

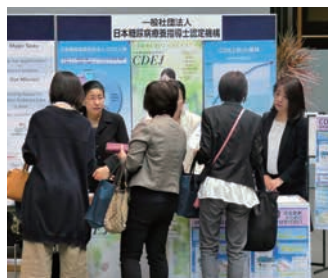
糖尿病に関する学理および応用の研究調査ならびにそれについての発表、知識の交換、情報の提供等を行い、糖尿病に関する研究の進歩、知識の普及を図り、もってわが国における学術の発展と福祉の向上に寄与することを目的とする。

1957年12月15日に設立を決定以降、当初は糖尿病学の進歩・発展と国民の災害防止を目的とする任意団体として、1958年4月に設立、同年第1回日本糖尿病学会を開催した。学術集会の開催、会誌『糖尿病』や『糖尿病食事療法のための食品交換表』、『糖尿病診療ガイドライン』、『糖尿病治療ガイド』などの発行を通じ、糖尿病についての正しい知識の普及に努めてきた。1985年、学術団体として一層の社会的使命を果たすべく、社団法人日本糖尿病学会に法人化した。2012年4月1日に一般社団法人に移行し、2020年1月1日現在の会員数は17,800名を超える。

毎年5月に年次学術集会、秋期に全国7支部の地方会、冬期に卒後教育シンポジウム「糖尿病学の進歩」を開催している。

1989年には「糖尿病専門医」認定事業を開始し、2020年1月1日現在、全国で6,000名を超える糖尿病専門医が活動している。日本糖尿病療養指導士の受験資格として、糖尿病専門医(または学会員の常勤医師)から糖尿病療養指導にあたり指導を受けている必要がある。

日本糖尿病学会、日本糖尿病教育・看護学会、日本病態栄養学会が連携・協力して、日本糖尿病療養指導士認定機構が2000年2月29日に発足した。認定機構定款・規則に基づいて認定機構の理事および各種委員会委員を学会員から多数推薦しており、認定機構の円滑な運営と順調な発展を設立当初より一貫して支援している。



(左)「第61回日本糖尿病学会年次学術集会」(2018年)東京国際フォーラム会場

(中)国際フォーラム会場に於けるCDEJ認定機構ブース

(右)「第62回日本糖尿病学会年次学術集会」(2019年)仙台市民会館ロビーに於けるCDEJ認定機構ブース

日本糖尿病療養指導士認定機構の 更なる発展を願って

一般社団法人 日本糖尿病教育・看護学会 理事長
正木 治恵



日本糖尿病療養指導士認定機構設立20周年、誠におめでとうございます。

2000年2月に、日本糖尿病学会、日本病態栄養学会と本学会の3学会が親学会として協同で立ち上げた頃をなつかしく思い出します。日本糖尿病教育・看護学会は、日本糖尿病療養指導士認定機構発足の数年前の1996年に発足していたもので、認定機構の設立の参画に間に合い、大いに喜んだものです。当時の北村理事長の強力でサポータティブなご指揮のもと、職種の壁を越えて皆で初回試験や運営組織の検討、研修会開催促進活動に必死に取り組んだものでした。特に看護職1群単位対象研修会については議論を重ね、新たな仕組みを考案していきました。認定講習会の講義内容、認定書類審査内容に関する疑義審議、10症例の提出内容に関する合否判定においては、徹夜で会議や審査を行ったことを思い出します。2001年3月に第1回認定試験が行われ、日本糖尿病療養指導士(CDEJ)が誕生したときは、認定委員として機構に携わった者として、大変感慨深いものがありました。その後は、年を重ねる毎に運用が円滑にすすめるようになったことをなつかしく思い出します。医師、看護師、薬剤師、栄養士、臨床検査技師、理学療法士が共に参画するまさに「チーム医療」の大プロジェクトでした。この体験は、私どもにとっても学際的な組織確立を成し遂げ、多くの方々と知り合えた貴重な財産となっています。

20年を経て認定されたCDEJの数は増え続け、現在ではCDEJ数は2万人ちかくに達し、そのうち看護職は半数以上を占めています。認定機構の顕著な成果は、この人材育成の確実性にあると考えます。資格認定や更新制度、試験実施体制、研修会やガイドブックの編纂等、運営基盤の盤石さは他に類を見ないものです。その運営のほとんどは糖尿病医療に関わる専門職のボランティア精神で成り立っており、さらに献身的かつ熱意のある事務局に支えられています。これは本当にすばらしいことだと思います。

2016年に世界保健機関(WHO)がまとめた報告書“Global Report on Diabetes”には、有効な対策をしなければ、2025年までに世界の糖尿病人口は7億人以上に増えること、また東アジアにおいて糖尿病患者数が急増することが言及されています。糖尿病治療やケアに関する知識・技術は年々進歩し、その実績が着実に積み上げられているにもかかわらず、世界に目を転じてみると、まだまだ課題は山積しています。その点で、日本糖尿病療養指導士認定機構は、世界に冠たるモデルとしての役割を今後は期待されることでしょう。

CDEJの資格を取得した方々は、全国で活躍し、更新を繰り返す過程で、実践の指導者としての力もつけてきました。本学会では、全国の看護職の糖尿病療養指導士を支援する目的で当初よりネットワーク委員会を設け、慢性疾患看護専門看護師や糖尿病看護認定看護師との連携のもと、糖尿病教育・看護の質向上に繋がる活動を行ってきました。今後も認定機構と共に、糖尿病患者への療養支援や健康寿命を高めるための「裾野を広げる」ことができれば幸いです。

認定機構がこれまで積み重ねてきた実績を礎に、更なる発展を遂げられることを心より祈念しております。

認定機構の活動を支える組織

一般社団法人 日本糖尿病教育・看護学会

日本糖尿病教育・看護学会は、糖尿病教育・看護に関する理論・応用の研究、調査を行い、それについての発表、知識・情報の提供や交換により糖尿病教育・看護に関する向上を図り、もって人々の健康と福祉に貢献することを目的としている。

1996年、「日本糖尿病療養指導士」認定制度の準備が進められるなか、糖尿病看護の普及の必要性の高まりから、10月1日に任意団体の日本糖尿病教育・看護学会設立に至った。2010年には、学術団体として一層の社会的使命を果たすべく、一般社団法人日本糖尿病教育・看護学会に法人化した。2019年7月現在の会員数は、2,573名である。

日本糖尿病療養指導士認定機構設立母体3学会の1つとして、認定機構内に理事および監事、各種委員会の委員を推薦し人材育成に協力している。

設立年に第1回学術集会を開催し、以降毎年9月に開催している。また学会内に関連委員会を設置して看護師のCDEJの資格取得および資質向上に努めている。

糖尿病看護認定看護師に関して、日本看護協会に糖尿病看護分野を申請し、2001年4月から養成研修が開始された。

2008年の「糖尿病合併症管理料」新設では日本糖尿病教育・看護学会が評価獲得に積極的に働きかけた。続いて糖尿病足病変に係る「適切な研修」の標準プログラムを作成・公開し、これに準拠した研修は診療報酬の施設基準となり、実績を上げている。2012年度に「糖尿病透析予防指導管理料」がチーム医療として新規に評価されたが、その獲得にも役割を果たした。2013年6月には日本糖尿病対策推進会議の構成団体として認められた。

2018年には「糖尿病教育・看護の核となる機能」を明確にし、それに基づいた「5か年重点目標」を策定し、取り組んでいる。



「2017年度糖尿病療養指導鈴木万平賞」授賞式にて。左から稲垣美智子(元理事長、元認定機構監事)、数間恵子(元理事長、認定機構監事)、米田昭子(受賞者、元認定機構理事)、任和子(認定機構理事)



(上) 第24回(2019年)学術集会
幕張メッセ国際会議場2階ロビー
(下) 国際会議場に於けるCDEJ認定機構
ブース

日本糖尿病療養指導士認定機構 設立20周年に寄せて

一般社団法人 日本病態栄養学会

理事長 清野 裕 理事 大部 正代



日本糖尿病療養指導士認定機構設立20周年おめでとうございます。

この20年間日本糖尿病療養指導士(Certified Diabetes Educator of Japan)の認定試験と更新者の認定判定などの作業に設立母体3学会(日本糖尿病学会、日本糖尿病教育・看護学会、日本病態栄養学会)から選出された理事や各種委員会委員とともに協議・運営に尽力され、この間、任期のある理事長、理事、各委員会委員の交代に伴う事務局の皆様のご切れ目のない業務の遂行に敬意を表します。

さて、糖尿病療養指導士制度の検討は日本糖尿病協会を中心に認定機構設立の十数年前から開始されてきました。しかし、患者を含む団体が自分たちを教育する人材を認定するのはいかがかということから日本糖尿病学会に委ねることとなりました。その目的は、急増する糖尿病患者の療養指導に糖尿病専門医数が不足しており、その対応策としてコメディカルスタッフの参加により、療養指導の充実と向上を図ることにありました。

わが国の医療法のもとで、糖尿病療養指導チームの一員として、質の担保されたコメディカルスタッフの育成と必要人員の十分な確保が必須となりました。当初は教育士という呼称が有力で文部省に相談したところ、この呼称には教育学部の学歴が必要ということが判明し現在の名称に落ち着いたという経緯もあります。さらに文部省から、単一学会の認定はふさわしくなく、糖尿病にかかわるコメディカルが所属する複数学会による認定組織の設立を求められ、現在の3学会が構成員(社員)になりました。これは今となっては他に類を見ない特筆すべき機関で、私たちも日本糖尿病療養指導士認定機構の評価を高める大きな出来事と認識しています。特に糖尿病患者にきめ細かな療養指導を支援する医療スタッフの育成は急務でありました。CDEJ資格取得後、糖尿病療養支援におけるエキスパートとして活動が可能となりましたが、20年経過し、病院は機能別(高度急性期/急性期/回復期/慢性期)に分化し、「病院完結型」から、地域全体で治し支える「地域完結型」の体制が構築される中、CDEJも変化が求められています。設立20年の節目に現状とこれからのCDEJについて考えてみました。

現在の糖尿病治療は、患者のニーズと社会背景に対応した個別対応の重要性、さらに介護・地域を含めた多職種(かかりつけ医・調剤薬局・ナースケアステーションなど)連携によるチーム医療へと拡大し、新たな医療連携体制の構築が必須となりました。特に高齢糖尿病患者の増加による認知症やフレイル、重症化する合併症の増加など、日本の医療歴史上経験のない課題が出てきました。これからのCDEJは、5職種だけではなく、介護・福祉に関わる方々にも資格取得の道を開くことも考える時期に来ていると思います。高齢者の施設においては、入所者の多数に糖尿病の既往歴があると聞きます。糖尿病療養指導チームのメンバーの主な役割の中で「特に専門知識・技術を必要とする」指導項目以外は、どの職種であっても知識・技術を高め、常に糖尿病患者の療養支援のエキスパートとしての活動が必須と考えます。また、今後生産人

口の減少により個々の患者に対する療養支援にかかわる人材はますます不足することも考えられ、医療・介護のスタッフは1人で2役、3役こなすことが求められます。これらの問題を踏まえ認定機構が臨機応変な対応をして末永く発展されること祈念しています。

認定機構の活動を支える組織

一般社団法人 日本病態栄養学会

近年、わが国では他の国に例をみないほど短期間に国民の食生活が欧米化した。

がん、糖尿病や脂質異常症をはじめとする生活習慣病、さらに慢性腎不全や低栄養の予防や治療に病態栄養学的視点が必要であるばかりでなく、運動、看護、薬剤など、その相互作用もこの分野では大きな課題となっているため、医師、管理栄養士と他職種も交えた情報交換と情報の共有も重要となってきた。

このような実状から、臨床医、栄養学研究者、管理栄養士が一堂に会して疾患の病態研究を行い、効率のよい栄養療法の実践と新たな治療法の開発を目指した「日本病態栄養学会」に大きな期待が寄せられている。

本会は1998年4月に発足し、毎年1月に学術集会を開催している。現在の会員数は約9,100名である。病態栄養専門医、病態栄養専門(認定)管理栄養士、NSTコーディネーター、がん病態栄養専門管理栄養士、腎臓病病態栄養専門管理栄養士、糖尿病病態栄養専門管理栄養士、栄養管理・NST実施施設、栄養管理・指導実施施設などの認定事業を行っている。2020年度からは専門病態栄養看護師の認定も行う予定である。また、病態栄養専門(認定)管理栄養士や糖尿病療養指導士のための教育セミナー、NSTセミナー、糖尿病透析予防指導セミナー、がん・腎臓病・糖尿病の病態栄養専門管理栄養士セミナー、病態栄養看護師セミナーを実施している。

2015年2月には日本医学会の分科会への加盟(No.123)が認められた。さらに同年5月、日本栄養療法協議会が発足し、2015年度第1回総会において、日本病態栄養学会理事長 清野 裕が初代会長に選出された。



(左)「第23回日本病態栄養学会年次学術集会」(2020年) 京都国際会館メインホール
(右) 京都国際会館における CDEJ 認定機構ブース

一般社団法人 日本くすりと糖尿病学会

一般社団法人日本くすりと糖尿病学会は、「薬剤師としていかに糖尿病治療に貢献するか」を運営目標として2012年に設立された。会員数は1,300名を超えている。

わが国では、糖尿病患者の加速的増加と相まって、多くの新しい糖尿病治療薬が上市され、糖尿病治療薬の選択肢が広がるとともに、糖尿病治療は患者の病態に合わせた個別化医療、テーラーメイド医療が進み、治療体系は複雑化している。このようななか、医療者には薬学的視点から薬物療法のみならず、食事や運動、そして生活習慣全般に至るまで幅広い療養指導の実践・向上に努める必要性を問われ、加えて学術研究を推進することも重要な課題である。

このため、日本くすりと糖尿病学会は、病院ならびに薬局薬剤師、そして基礎薬学研究者の連携を密にし、糖尿病領域における専門性を高め、糖尿病薬物療法の発展、ひいては社会に貢献することを目的とし、糖尿病療養指導の「研究」、「実践」、「教育」を三本柱として会を運営している。また、専門知識を有する証しとして、糖尿病薬物療法認定薬剤師制度(CPC認証番号：P06)を設立した。

2012年9月に「第1回日本くすりと糖尿病学会学術集会」を開催し、以降毎年開催している。

一般社団法人 日本臨床検査技師会

一般社団法人 日本臨床衛生検査技師会(以下「日臨技」)は、1952年に設立され1988年に社団法人として認可後、新公益法人制度の施行に伴い2012年3月23日、内閣総理大臣より認可を受け新たに出発した。

日臨技の設立の目的としては「臨床検査を通じて医療並びに公益事業の向上に貢献すること」とし、この社会的責任を果たすために、生涯にわたる幅広い教育研修と職場環境の整備に努力している。主な事業活動としては職能団体として臨床検査技師並びに衛生検査技師の制度・身分の確立や学術・検査技術向上のために研鑽の場の提供、国民の健康増進及び公衆衛生の向上に寄与するための臨床検査精度保障事業(標準化事業)、臨床検査精度管理事業(調査事業)、臨床検査を啓発するための「全国検査と健康展」などを実施している。また、倫理綱領にうたっている社会的責任を果たすため、また臨床検査、衛生検査に関する啓発活動や臨床検査技師、衛生検査技師の利益を守るための社会的活動などを行っている。会員数66,206名(2019年9月現在)

日本糖尿病理学療法学会

日本理学療法士協会は2013年6月に日本理学療法士学会ならびに下部組織である分科学会・部門を設立した。日本糖尿病理学療法学会は、この一分科学会である。日本理学療法士学会規則選挙規定の定めるところにより、当該分科学会の正会員を基準に作成される選挙人及び選挙人名簿によって選挙が行われる。1期2年計6年の任期制で第1期から第3期までの代表運営幹事を野村卓生(関西福祉科学大学)が務めた。第4期の代表運営幹事には井垣 誠(公立豊岡病院日高医療センター)が就任している。

2019年4月現在、登録会員数は7,454名である。2015年1月に第1回学術集会を開催、2019年9月に開催した第6回学術大会において、「沖縄表明2019」として、「糖尿病理学療法の定義」を発表した。

糖尿病理学療法の定義(沖縄表明2019)

糖尿病理学療法とは糖尿病によって、運動機能が低下あるいは運動機能の低下が予想される患者に対して、理学療法評価のもとに医療法で示される運動、徒手的・物理的手段を用いて行われる治療法であり、糖尿病の基本治療としての運動療法を含む。

公益社団法人 日本糖尿病協会

日本糖尿病協会は、1961年に設立された。患者と医療者が参加し、双方が協力しながら糖尿病の啓発活動を行う代表的な団体として、2013年4月には公益社団法人に認定された。

糖尿病の正しい知識の普及・啓発、患者とその家族の療養指導、糖尿病に関する調査・研究・国際交流を行うことにより、国民の健康増進に寄与することを目的とする。

会員数は約11万人。患者とその家族、および医療従事者を中心とし、糖尿病に関心のある一般市民と企業がサポーターとして入会している。

ライフステージごとに糖尿病対策事業を展開しており、小児若年世代には、小児糖尿病キャンプや、学校教諭を対象とする出張糖尿病教室「KiDSプロジェクト」を実施。就労世代には、受診勧奨や治療中断阻止を目指した広報活動や治療継続プログラムの開発などを行っている。

療養支援活動では、糖尿病連携手帳、IDカード、疾患啓発冊子・DVD等を制作し、診療所や病院に無償で配布している。

医療者教育として「糖尿病カンパセーション・マップ™」、「糖尿病療養指導カードシステム®」などの講習事業の実施や糖尿病学習eラーニングも制作している。

療養指導者の情報交換とスキルアップを目的に、2013年から日本糖尿病療養指導学会を開催し、多職種によるスモールグループディスカッションを行っている。

発行物は、患者向けの『糖尿病ライフさかえ』（月刊誌）、医療者向けの『DM Ensemble』（季刊）がある。



(左)「第7回日本糖尿病療養指導学会」(2019年)福岡国際会議場に於けるCDEJ認定機構ブース

(左下)「第6回日本糖尿病療養指導学会」(2018年)国立京都国際会館でのグループ討議

(右下)「第7回日本糖尿病療養指導学会」(2019年)福岡国際会議場に於けるグループ討議



■ 認定機構の歴代役員 ■

推薦学会	2000	2001	2002	2003	2004	2005	2006	2007	2008	2009	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
理事長	北村 信一		松岡 健平				齋藤 宣彦			小沼 富男			南條 輝志男			寺内 康夫				
理事	北村 信一		齋藤 宣彦					小泉 順二					渥美 義仁							
	岩本 安彦				渥美 義仁				寺内 康夫											
	清野 裕				小沼 富男				宇都宮 一典				安田 尚史							
	松岡 健平				兩宮 伸				前川 聡				赤井 裕輝							
	南條 輝志男				加来 浩平				南條 輝志男				佐藤 麻子							
	岡 芳知	牧野 英一				柏木 厚典				山田 祐一郎		奥口 文宣				林 道夫				
	小池 隆夫				羽田 勝計				谷澤 幸生				佐々木 秀行							
	吉川 隆一				難波 光義				中村 直登				福井 道明							
	豊田 隆謙				岡 芳知				柳澤 克之				吉岡 成人							
	小林 正				山田 研太郎				菅原 正弘				小林 邦久							
	松浦 靖彦		伊藤 千賀子				河津 捷二				武田 純				大澤 春彦					
	堀田 饒				中村 二郎				島田 朗				古家 大祐							
	春日 雅人		名和田 新				荒木 栄一		梅田 文夫											
	七里 元亮		松浦 信夫				小林 正		伴野 祥一											
	三村 悟郎		陣内 富男		伊藤 眞一						大澤 春彦									
					田嶋 尚子		河盛 隆造		石黒 友康				野村 卓生							
					川西 孝				武田 裕子				油野 友二							
					厚田 幸一郎				朝倉 俊成				井上 岳							
	兼松 百合子				嶋森 好子				数間 恵子				岡崎 優子							
	河口 てる子				中村 慶子				嶋森 好子		清水 安子				正木 治恵					
	川田 智恵子				加藤 愛子		河口 てる子				任 和子									
	野口 美和子				照沼 則子				瀬戸 奈津子				中村 伸枝							
	佐藤 昭枝		川口 洋子				福井 トシ子													
					正木 治恵				米田 昭子				橋本 祐子							
	白井 昭子				佐藤 ミヨ子		河原 和枝				市川 和子				本田 佳子					
	大部 正代				田中 美紗子				幣 憲一郎				山本 貴博		幣 憲一郎					
	門脇 孝				幣 憲一郎				岡井 明美		岡井 明美		佐藤 敏子							
立川 俱子				本田 佳子				北谷 直美				大部 正代		渡邊 啓子						
渡邊 榮吉				津田 謹輔				山本 卓也				塚田 芳枝								
				中西 靖子				武田 倬												
日本糖尿病学会	金澤 康徳				安田 圭吾				阪本 要一				清水 一紀							
日本糖尿病教育・看護学会					鎌田 恵子				稲垣 美智子				数間 恵子							
日本病態栄養学会	一色 保子								渡邊 榮吉				武田 純		北谷 直美					

【役員選出にあたって】

- 理事は日本糖尿病学会、日本糖尿病教育・看護学会、日本病態栄養学会から概ね3:1:1の比率で推薦いただき、選出されます。
- 当初理事25名でスタートしましたが、CDEJの各職種から1名は理事が必要との判断により、日本糖尿病学会から薬剤師・臨床検査技師・理学療法士を推薦いただくこととしました。
- 2000年代中頃、法人化検討、eラーニング開始、更新など検討課題が増えたことから、理事を増員し30名としました。
一般社団法人となり、財政基盤安定化(費用削減)の観点からふたたび定数を25名としました。
- 任期2年(再選あり)。任期中に辞任した場合は、辞任した理事の推薦学会から後任者を推薦いただいています。
- 監事は当初2名、日本糖尿病学会から1名と他2学会から1名(交代制)としましたが、一般社団法人化後は各学会から1名ずつの計3名となりました。

常務理事若干名(うち、理事長代行1名、庶務会計担当理事1名)。
委員会担当理事各1名。地区担当理事各1名。職種担当理事各1名。

■ 日本糖尿病療養指導士認定機構 設立まで ■

1993年～ 日本糖尿病学会(以後「糖尿病学会」)・日本糖尿病協会(以後「糖尿病協会」)のそれぞれで検討委員会が討議。

以後、糖尿病学会・糖尿病協会合同委員会を開催し、協定書を交わして検討を進めてきた。

当初の構想：

- 糖尿病学会内に認定組織を置く。
- 教育医療施設を認定し、そこでの研修を経て地区認定委員会が対象者を推薦し、(中央)認定委員会が受験資格を認定する。
- 認定試験の受験資格者として(1)医療に関する国家資格所有、(2)認定教育医療施設に2年の勤務・療養指導従事1000時間、(3)受験時に糖尿病学会または糖尿病協会会員であるとし、認定は5年ごとの更新制

1999年5月～ 制度発足に向け、監督官庁(厚生省・文部省)と協議を始める。

監督官庁の指導で制度設計の変更を余儀なくされる。

監督官庁からの指導内容：

- 学会事業として行う場合、対象は学会員のみとする。学会外も含めた一般を対象とする場合は、外部任意団体の事業とする。
- その場合、立ち上げ時の支援を除き学会からの継続的な支援は不可。外部団体単体での財政基盤の構築が不可欠である。
- 合同事業者は糖尿病協会ではなく学会であることが望ましい。
- 認定資格の名称として「教育士」も検討されたが、文部省の指導により「指導士」となった(この種の資格には通常、「教育」という名称は使用しないとのこと)。
これを受けて糖尿病学会・糖尿病協会の協定書は廃止撤回となる。地区認定委員会は廃止、教育医療施設の廃止。また受験資格から「糖尿病学会/糖尿病協会会員である」との要件を削除することとする。
合同事業者として日本糖尿病教育・看護学会、日本病態栄養学会を含めた3学会により、認定機構を立ち上げることとなった。財政基盤としては講習会の開催、賛助会員制度の設置が決まった。

1999年8月 3学会による準備委員会開催。

1999年9月 糖尿病学会・糖尿病協会による合同委員会の終了を学会・協会それぞれの会誌で発表。

準備委員会での協議内容：

- 試験問題の一部は職種別とすることを検討していたが、煩雑であることや各職種統一の知識を担保する意義などから職種共通とする方向に落ち着いた。
- 様々な国家資格・民間資格所持者を対象とすることが検討されたが、最終的に看護師・管理栄養士・薬剤師・臨床検査技師・理学療法士の5職種に落ち着いた。
- 当初懸念されていたのは、日本糖尿病療養指導士の資格取得者が自らの看板を掲げて医師の指示を受けずに患者指導をすることであった。そのため受験資格に「医師の指示」を明記するとともに、細則に「資格と業務」の条項(第1条・第2条)を入れた。
- 実務を担う委員会としては、当初は認定・試験のみ。講習を主たる事業として位置付け、ガイドブック講習会委員会を設置し3委員会スタート。
- 受験資格審査料1万円、受験料1万円の予定だったが、文部省の指導で受験料に一本化された(失格者には返金)。受験資格審査は試験の一環という位置づけで厳格に行うことが合意された。

2000年2月29日 発起人会、設立時理事会開催。

日本糖尿病療養指導士認定機構設立趣意書

わが国の糖尿病患者は約700万人と推定されております。特に近年は糖尿病の合併症のためにQOLの低下に苦しむ患者が著しく増えてまいりました。このような現状を解決するには医師による糖尿病の治療方針を患者に伝達し、日常生活の中で自己管理できるようにする療養指導の質と量の向上が急務であります。

そこで社団法人日本糖尿病学会と日本病態栄養学会および日本糖尿病教育・看護学会は協力して、糖尿病患者の健康と福祉の向上のために、糖尿病療養指導についての豊かな知識と経験を持ち、わが国の医療法の下で療養指導チームの一員として質の保証された療養指導を行うことができるコ・メディカルスタッフの育成を目指し、任意団体「日本糖尿病療養指導士認定機構」の設立を決意しました。

日本糖尿病療養指導士認定機構のあゆみ(年表)

年	月	CDEJ 事項	糖尿病・医療関連事項	一般事項
1958 (昭和33)年			・日本糖尿病学会設立	
1961 (昭和36)年			・日本糖尿病協会設立	
1996 (平成8)年			・日本糖尿病教育・看護学会設立	
1998 (平成10)年			・日本病態栄養学会設立 ・健康日本21策定	
2000 (平成12)年	2	日本糖尿病学会、日本糖尿病教育・看護学会、日本病態栄養学会が協力して任意団体として設立。初代理事長に北村信一氏就任。事務所を文京区本郷5-25-18ウイングビル52に置く	・介護保険制度開始 ・日本生活習慣病予防協会設立 ・今川彰久、花房俊昭らが、N Engl J Medに劇症1型糖尿病の報告 ・肥満症の定義と診断基準改訂	・九州・沖縄サミット開催
	4	「日本糖尿病療養指導士受験ガイドブック2000」(現・糖尿病療養指導ガイドブック)発行		
	9	第1回講習会開催(～11月)		
2001 (平成13)年	3	第1回認定試験実施(4,364名のCDEJが誕生) ^{※1}	・日本臨床内科医会が糖尿病性神経障害に関する調査研究報告 ・糖尿病データマネジメント研究会(JDDM)の活動がスタート ・日本糖尿病学会がヘモグロビンA1c測定を標準化	・ユニバーサルスタジオジャパンがオープン ・東京ディズニーシーがオープン ・アメリカ同時多発テロ事件が発生
	5	事務所を文京区本郷4-2-5 MAビル4階に移転		
	5	編集・講習会委員会を編集委員会／講習会委員会に分割		
	5	認定更新規則制定 ^{※2,3}		
2002 (平成14)年	3	広報委員会を設置 ^{※4}	・資格名称「看護婦(士)」→「看護師」に変更 ・平成14年度の診療報酬改定で「生活習慣病指導管理料」新設 ・日本糖尿病学会が「食品交換表」第6版を発行	・欧州12か国で単一通貨ユーロ流通開始 ・サッカーワールドカップ日韓大会開催 ・住民基本台帳ネットワーク(住基ネット)がスタート
	6	2代目理事長に松岡健平氏就任		
	11	「CDEJ News Letter」創刊(CDEJ向けの定期刊行物) ^{※4}		
	11	インターネットWebサイト開設 ^{※4}		

※1 認定試験

- ・第1回認定試験では、試験の実施方法、評価方法を短期間にゼロから構築する必要があった。
- ・試験実施の1ヵ月前には理事長、認定試験委員会担当理事・委員長、試験会場の運営業者、事務局が集まり、試験問題の輸送・保管、実施前日～当日の会場設営、実施マニュアル等も含めて協議、確認した。試験会場内でのアナウンス内容からトラブル対策まで1つ1つ検討し、協議は深夜まで及んだ。この打ち合わせは以後毎年恒例となったが、運営方法・実施マニュアル等がほぼ完成形となったとの判断により、2015年度の第16回認定試験をもって終了した。
- ・各会場で運営に当たる係員(試験監督等)として、各地区担当理事の推薦により多数の糖尿病専門医、CDEJ等にご協力いただいている。

※2 更新要件(糖尿病療養指導業務に従事する施設)

- ・実技試験に代わる位置付けとして厳格な実務要件を課した受験資格と異なり、資格取得後は多様な場面で活躍し糖尿病患者のQOL向上に役割を發揮してほしいとの願いから、認定更新要件においては当初から、「糖尿病療養指導業務に従事する施設」として多様な施設を対象としており、医療以外のサービス(福祉・保健等)を主目的とする施設や医師在籍が義務づけられていない施設も多く含まれている。
- ・「糖尿病療養指導自験例の記録」への医師の押印を条件として、2006年より「薬事法(現・薬機法)に基づく薬局」も対象に加えた。
- ・近年は企業等が展開する患者支援事業に関するCDEJも増えつつある。現在は医療に関する法律・規定に基づく施設・業務のみを対象としており、民間サービスの位置付けは今後の課題である。

※3 更新要件(研修単位)

- ・日本糖尿病学会専門医制度を参考に、「業務経験、研修単位、自験例、講習会受講」の4つを更新要件と定めた。研修単位については当初、糖尿病療養指導に関する学会等のみを対象としていたが(現行の<第2群>)、「各専門医療職の本分が軽視されては本末転倒」との意見があり、<第1群>(自己の医療職研修単位)、<第2群>(糖尿病療養指導研修単位)の2本立てとすることになった。
- ・当初、各職種の基本となる<第1群>の単位取得は容易で<第2群>取得が困難と考えられていたが、実際に制度がスタートすると、<第1群>の単位取得が難しい方が多いことが判った。
- ・このため、「5職種連絡会議」の開催等により各職種の情報収集に努めるとともに、各職種代表理事を通じて学会・団体から<第1群>研修単位の取得機会を増やす提案を要請。単位取得可能な学会を増やすとともに、各種認定・生涯研修制度による単位取得を可能とした。
- ・一方、単位取得対象学会等の増加は更新制度の複雑化と認定更新審査負担の増加という負の側面もあり、会場での単位登録(単位登録票:2006年度～2009年度、CDEJカード:2018年度～)、CDEJマイページの導入などにより分かりやすく効率のよい管理方法を目指して改革を続けている。

年	月	CDEJ 事項	糖尿病・医療関連事項	一般事項
2003 (平成15)年	3	(更新)2-14研修会による取得単位の上限規定(上限8単位)制定		・健康保険被保険者の医療費自己負担率が3割に引き上げ ・健康増進法施行 ・重症急性呼吸器症候群(SARS)が世界的な大流行
	11	CDEJの英語名称を「Certified Diabetes Educator of Japan」と正式に決定		
2004 (平成16)年	1	(第1回)認定更新者用講習会開催(～2月)	・日本糖尿病学会が「対糖尿病戦略5ヵ年計画」を策定 ・日本糖尿病学会が「科学的根拠に基づく糖尿病診療ガイドライン」を発行 ・「痴ほう」を「認知症」に呼称を変更	・九州新幹線、新八代～鹿児島中央間が開業 ・新潟県中越地震が発生
	5	認定機構ロゴマーク制定		
	11	CDEJアンケート実施(無作為抽出1,000名)*5		
2005 (平成17)年	3	受験に関する経過措置(准看護師・栄養士への受験資格付与)を第5回認定試験をもって終了	・日本糖尿病対策推進会議が日本医師会・日本糖尿病学会・日本糖尿病協会を幹事団体として設立 ・日本糖尿病協会が特定公益増進法人となる	・中部国際空港(セントレア)が開港 ・愛知県で「愛・地球博」を開催 ・個人情報保護法制定
	5	「糖尿病療養指導士受験ガイドブック2005-2006」として刊行(2007年から再び1年1回の改訂発行となる)		
	6	講習会のWeb申込み受付開始*4		
	7	CDEJアンケート実施(第1回合格者)		
	10	事務所を文京区本郷2-30-7本郷T&Sビル3階に移転		
2006 (平成18)年	4	単位登録のための「単位登録票」導入	・世界糖尿病デー制定(11月14日)	・65歳以上の高齢者が20%超に(高齢社会白書) ・京都大学・山中伸弥教授らがiPS細胞を作り出すことに成功
	4	CDEJの指導医師アンケート実施*5		
	6	3代目理事長に齋藤宣彦氏就任		
	9	更新対象の業務従事施設に「薬事法に基づく薬局」を加える		
2007 (平成19)年	7	CDEJアンケート実施(第3回合格者)*5		・慈恵病院(熊本市)に「赤ちゃんポスト」を設置
2008 (平成20)年	4	指導医師アンケート結果を日本医師会雑誌に発表*5	・平成20年度の診療報酬改定で「糖尿病合併症管理料」新設	・北海道・洞爺湖サミット開催 ・リーマンショック
	6	4代目理事長に小沼富男氏就任	・特定健診・特定保健指導開始 ・後期高齢者医療制度が開始	
	9	受験者用講習会・更新者用講習会の完全分離		
2009 (平成21)年	5	第52回日本糖尿病学会年次学術集会でワークショップ「日本糖尿病療養指導士チームの向上のために:CDEJにおけるアプローチとアウトカム」を開催(以後毎年ワークショップ/シンポジウムを開催)	・日本糖尿病学会が「第2次対糖尿病戦略5ヵ年計画」策定 ・「日本人の食事摂取基準(2010年度版)」発表 ・アジア糖尿病学会(AASD)が発足 ・薬事法改正施行 ・日本病態栄養学会が一般社団法人となる ・DPP-4 阻害薬発売	・米大統領にオバマ氏が就任 ・裁判員制度が施行

※4 インターネット、広報活動

- ・CDEJへの各種情報の周知、またCDEJの認知度向上のため、2002年に広報委員会を設置し、本機構Webサイトを公開した。併せて、インターネットにアクセスできない方のためにCDEJ News Letterを創刊した(当初は年2回発行、2005年～年3回、2006年～年4回。2015年電子化)。
- ・CDEJ認定制度の周知を目指し、パンフレット・ポスター・メモ帳を制作し、学会会場等にブースを出展して配布している。
- ・2005年度から講習会のWeb受付を開始、2018年度からCDEJマイページ(CDEJ個人の情報閲覧・各種手続きページ)を開設した。これらWebサービスの拡充によりWebサイトへのアクセス数は年々増加の一途をたどっている。

※5 CDEJアンケート

- ・認定更新に向けた準備状況や課題を探るため、CDEJを対象としたアンケート調査を数回実施。研修単位<第1群>の取得が困難との意見が当初の予想より多いという結果を受けて、研修単位取得機会を増やす方向で検討を進めることとなった。
- ・CDEJ認定制度の意義と成果を確認するため、2006年にはCDEJを指導する医師を対象としたアンケート調査を実施。回答者数は多くなかったが、CDEJが診療に貢献していること、CDEJの意義を評価し、資格取得・更新の支援をしている医師や施設も一定数存在することが示された。本アンケート調査結果を内湯安子広報委員長がまとめた論文は日本医師会雑誌2008年4月号(137巻1号 p.92)に掲載された。
- ・認定更新者数を増やすため、2015年度には初めて、失効した方を対象に「認定更新しない理由」を尋ねるアンケートも実施した。

年	月	CDEJ 事項	糖尿病・医療関連事項	一般事項
2010 (平成22)年	3	「単位登録票」廃止	<ul style="list-style-type: none"> ・日本糖尿病学会が「アクションプラン2010(DREAMS)」を策定 ・日本糖尿病協会が「糖尿病連携手帳」を発行(「糖尿病健康手帳」から改訂) ・HbA1c値の国際標準化が決定、2年間程度で移行とする ・GLP-1受容体作動薬発売 ・妊娠糖尿病の診断基準改定 ・糖尿病の新しい診断基準が施行 	<ul style="list-style-type: none"> ・日本年金機構発足 ・小惑星探査機「はやぶさ」が大気圏再突入
	3	2回目以降の更新者の更新要件「自験例」について「代替レポート」可とする(2018年度から「活動レポート」)		
	5	第53回日本糖尿病学会年次学術集会でワークショップ「医療連携、チーム医療のなかでCDEJの役割をどこまで拡大できるか-社会的地位向上を目指して」を開催		
2010 (平成22)年	8	公式テキストのタイトルを「受験ガイドブック」から「ガイドブック」に変更	<ul style="list-style-type: none"> ・日本糖尿病教育・看護学会が一般社団法人となる 	<ul style="list-style-type: none"> ・東北新幹線、八戸～新青森間が開通
2011 (平成23)年	3	東日本大震災に伴う特別措置規則を制定(のちに「大規模自然災害に伴う特別措置規則」に改定)	<ul style="list-style-type: none"> ・平成23年度予算案で「糖尿病疾病管理強化対策事業」に予算計上 	<ul style="list-style-type: none"> ・東日本大震災(東北地方太平洋沖地震)が発生、福島第一原子力発電所の事故 ・九州新幹線、博多～新八代間が開通 ・サッカー女子ワールドカップで日本初優勝 ・地上デジタル放送開始
	5	第54回日本糖尿病学会年次学術集会でワークショップ「CDEJの未来～更なる資質を高め、社会的地位の向上をめざして」を開催		
2012 (平成24)年	1	CDEJ用「お知らせメール」配信開始	<ul style="list-style-type: none"> ・日本くすりと糖尿病学会設立 ・HbA1c国際標準化、2012年度はJDS値とNGSP値を併記とする ・日本糖尿病学会が一般社団法人となる ・平成24年度の診療報酬改定で「糖尿病透析予防指導管理料」新設^{*8} 	<ul style="list-style-type: none"> ・復興庁が発足 ・東京スカイツリーオープン
	4	更新時の「自験例の記録」の負担軽減(指導内容を書くのは10例のうち5例のみとする)		
	4	更新用「自験例の記録」に入力ソフトを導入		
	5	第55回日本糖尿病学会年次学術集会でシンポジウム「CDEJの展開と深化に向けて」を開催		
	6	5代目理事長に南條輝志男氏就任		
	8	一般社団法人となる ^{*6}		
	10	受験者用講習会でeラーニング開始 ^{*7}		
2013 (平成25)年	5	第56回日本糖尿病学会年次学術集会でシンポジウム「糖尿病診療の絆1(チーム医療の現状と課題)」を開催	<ul style="list-style-type: none"> ・HbA1c国際標準化、NGSP値に移行(日常臨床においても単独表記を推進) ・日本糖尿病協会が公益社団法人となる ・日本糖尿病学会が「血糖コントロール目標」(熊本宣言2013)を発表 ・日本糖尿病理学療法学会設立 ・第1回日本糖尿病協会療養指導学術集会開催(現:日本糖尿病療養指導学術集会) 	<ul style="list-style-type: none"> ・2020年オリンピック・パラリンピック開催都市が東京に決定
2014 (平成26)年	5	第57回日本糖尿病学会年次学術集会でシンポジウム「多職種CDEJが拓く、糖尿病診療の未来」を開催	<ul style="list-style-type: none"> ・SGLT2阻害薬発売 	<ul style="list-style-type: none"> ・大阪市に日本一高いビル「あべのハルカス」が全面開業 ・消費税率を5%から8%に引き上げ
2015 (平成27)年	5	第58回日本糖尿病学会年次学術集会でシンポジウム「糖尿病療養指導を支えるCDEJの底力～力量アップの取り組みと課題～」を開催	<ul style="list-style-type: none"> ・日本糖尿病学会が「第3次対糖尿病戦略5ヵ年計画」を策定 ・医療事故調査制度スタート 	<ul style="list-style-type: none"> ・北陸新幹線、長野～金沢間で開通 ・マイナンバー法施行
	6	更新対象の業務従事施設に「その他認定機構が認めた施設」を加える		
	10	CDEJ News Letterリニューアル(電子化) ^{*4}		

※6 法人化(中間法人化→社団法人化)

- ・任意団体として設立された当初から、数年後の法人化を視野に入れて規則等を整備していたが、「有限責任中間法人」化を目指し、本機構設立3学会の了解を受けて2003年頃より検討を開始。その後、2005年の民法改正、2008年の公益法人法改正を受け、公益法人、NPO法人等も含めて検討した結果、一般社団法人を目指す方針に変更。
- ・設立3学会それぞれの理事会での承認、定款等の準備がととのい、2012年7月28日に「一般社団法人日本糖尿病療養指導士認定機構」設立時社員総会を開催し、設立が承認された。
- ・その後、法人の登記申請が8月1日付で受理され、これを受けて「任意団体日本糖尿病療養指導士認定機構」は解散した。



一般社団法人日本糖尿病療養指導士認定機構設立の調印式にご臨席いただいた皆様(敬称略)
(前列左より)立川俱子「日本病態栄養学会」代表、瀧美義仁「日本糖尿病学会」代表、南條輝志男「日本糖尿病療養指導士認定機構」理事長、嶋森好子「日本糖尿病教育・看護学会」代表、(後列左より)「日本糖尿病学会」鈴木亮、山内敏正、「日本糖尿病教育・看護学会」数間恵子

年	月	CDEJ 事項	糖尿病・医療関連事項	一般事項
2016 (平成28)年	5	第59回日本糖尿病学会年次学術集会以シンポジウム「医師が求める理想のCDEJ像 VS CDEJが求める理想の医師像」を開催	<ul style="list-style-type: none"> 平成28年度の診療報酬改定で「腎不全期患者糖尿病療養指導加算」新設 日本糖尿病学会・日本老年医学会が「高齢者糖尿病の血糖コントロール目標値」(HbA1c値)を発表 	<ul style="list-style-type: none"> TPP 日本を含む12か国が署名 北海道新幹線が新函館北斗～新青森間で開通 熊本地震が発生 伊勢志摩サミット
	6	3回目の更新者に金バッジを進呈		
	6	6代目理事長に寺内康夫氏就任		
	12	認定更新者用講習会でeラーニング開始 ^{*7}		
2017 (平成29)年	5	第60回日本糖尿病学会年次学術集会以シンポジウム「チーム医療とテラーメイド糖尿病療養指導の実現力」を開催	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の診療報酬改定で「腎不全期患者糖尿病療養指導加算」が「高度腎機能障害患者糖尿病療養指導加算」に変更 リアルタイムCGMが保険適用 	<ul style="list-style-type: none"> トランプ氏が米大統領に就任 将棋、藤井聡太四段がデビューから公式戦29連勝
	9	CDEJカリキュラム策定		
2018 (平成30)年	4	CDEJ向け個人Webページ「CDEJマイページ」開設 ^{*4}	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年度の診療報酬改定で「腎不全期患者糖尿病療養指導加算」が「高度腎機能障害患者糖尿病療養指導加算」に変更 リアルタイムCGMが保険適用 	<ul style="list-style-type: none"> 西日本豪雨が発生 北海道地震が発生
	5	バーコード付きCDEJカードによる学会会場での単位登録を開始		
	5	第61回日本糖尿病学会年次学術集会以シンポジウム「糖尿病療養指導におけるサイエンスとアート CDEJの未来に向けて～療養指導の魅力とやりがい～」、<CDEJ療養指導セミナー「交流集会」>を開催		
	10	受験者用講習、完全eラーニング化 ^{*7}		
	11	CDEJ向けeラーニング「Jスキルコース」開始		
2019 (平成31/ 令和元)年	5	第62回日本糖尿病学会年次学術集会以シンポジウム「糖尿病療養指導士が魅力的な臨床研究を行うために」、<CDEJ療養指導セミナー「交流集会」>を開催	<ul style="list-style-type: none"> 日本糖尿病学会がリアルタイムCGM適正使用のためのeラーニングを開始 	<ul style="list-style-type: none"> 新元号「令和」発表 新天皇陛下即位 台風15号が首都圏を直撃 消費税率が8%から10%に引き上げ。軽減税率施行 観測史上最大級の台風19号が上陸、甚大な被害をもたらす
	9	第34回日本糖尿病合併症学会で<CDEJ療養指導セミナー「交流集会」>を開催		
	10	認定更新者用講習会で収納代行システム(クレジット・コンビニ決済)を導入		
	11	第56回日本糖尿病学会近畿地方会で<CDEJ療養指導セミナー「交流集会」>を開催		
2020 (令和2)年	2	設立20周年		

※7 eラーニング

- 受講者の負担軽減のため、またインターネットの普及を受け、講習会のeラーニング化を目指して2003年からeラーニング合同委員会を設置し検討を開始。
- 当初はおもにCDEJ向けサービスとしてeラーニング導入を検討。資格認定のための講習であり厳格な個人認証が必要と考え生体認証の導入を検討したが、費用や技術・実務面で難しく、また2004年に開始された「認定更新者用講習会」(グループディスカッションによるケーススタディ)のeラーニングによる再現に妙案がなく、一時は頓挫した形になった。
- 講習会開催費用が本機構の財政を圧迫する状況となり、その打開策として、またCDEJや受験希望者の利便性向上の観点から、2011年に検討を再開。医療/教育業界でのeラーニングの普及、ID/PWによる個人認証が一般的となった時代背景を受け、2012年度から受験者用講習のeラーニングを開始。
- eラーニング選択率は初年度の18%から年々増加。また受講者の評価(満足度)も高いことから徐々に開催会場数を減らし、2018年度から会場開催を取りやめ、完全eラーニング化した。
- 認定更新者用講習会は2016年度からeラーニングを導入。4年目となる2019年度のeラーニング選択率は80%を超えた。
- 「人と接することが必須の医療業界でeラーニングによる学習は合わない」「コミュニケーションスキルを磨くことができるのか」といった懸念もあり、また対面でのディスカッションを望む声も少なくないため、eラーニング推進と並行して会場企画の模索も続けている。

※8 保険点数(診療報酬)

- 「CDEJの療養指導による保険点数獲得」は本機構設立当初からの悲願である。
- 2012年度の診療報酬改定で新設された「糖尿病透析予防指導管理料」は、算定条件となる研修としてCDEJの「受験者用講習」が明記され、CDEJへの評価が制度上初めて示された。この年度の認定試験受験希望者が前年度比300人増となったのはこの効果である可能性が高い。
- 今後、CDEJの活躍への社会的評価がさらに高まるよう、より一層のエビデンス集積および成果の発信が不可欠である。

認定機構に想いを寄せて

日本糖尿病療養指導士認定機構 元理事長代行
日本糖尿病財団 理事長

岩本 安彦 *Yasuhiko Iwamoto*



日本糖尿病療養指導士認定機構の設立20周年記念誌発行にあたって、心よりお祝い申し上げます。私は、本機構発足後、初代理事長に就任された北村信一先生、および2代目理事長に就任された松岡健平先生の下で、計6年間、理事長代行として務めさせていただきましたので感慨もひとしおです。

特に北村信一先生は1993年から認定機構発足に向けての検討委員会委員長として、卓越した指導力と統率力をもって成案をまとめ、関係学会の協力のもと、2000年2月の日本糖尿病療養指導士認定機構設立に尽力されました。そして、認定機構の初代理事長として就任されるや同年4月に『日本糖尿病療養指導士受験ガイドブック2000』（現・糖尿病療養指導ガイドブック）を発行し、同年9月には「第1回講習会」を開催しています。そして、翌年3月には「第1回認定試験」を実施し、4,364人のCDEJを誕生させました。

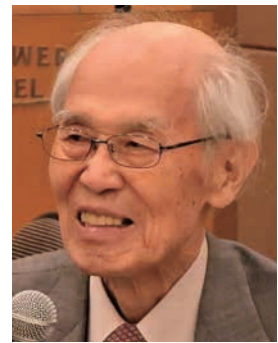
このように認定制度を確立し、認定機構の基礎を築き上げた実績は後に高く評価され、長年チーム医療による糖尿病療養指導を実践されたこと等も併せ、理事長ご退任後、鈴木万平糖尿病財団より第4回糖尿病療養指導鈴木万平賞を受賞されました。

表彰式では「臨床や患者教育などアメリカのシステムを、日本の糖尿病療養指導に導入し実践したことが、今回の受賞に結び付いたと思う」と喜びを語っていらっしゃいました。

また、2002年より2期4年間、理事長を務められた松岡健平先生は、就任後すぐにCDEJ向けの定期行物である『CDEJ News Letter』を創刊され（2002年11月）、インターネットWebサイトも開設しました。CDEJが望む情報を発信することにより、CDEJの自己啓発を促すことが目的であったと思います。CDEJの存在を社会にアピールし、



初代理事長 北村信一



2代目理事長 松岡健平(近影)

雇用を創出するためには、CDEJ自らが療養指導効果のエビデンスを根気よく蓄積し、様々な医療活動に参加され示されることが重要であると話されていました。

そして、認定機構の方向性についても常に時代の要請に応えるべきとのお考えで、米国の療養指導士制度についても研究され、当時、未知の領域であったeラーニングについてもいずれ導入すべきシステムであると検討を始めています。

また2004年5月、CDEJバッジのデザインでもある認定機構のロゴマークを制定されました。

北村信一先生、松岡健平先生の認定機構における数多くの業績につきましては、限られた紙面で書ききれぬものではありません。機構立ち上げ当初、両先生が折に触れ、熱い思いを込め述べられていた新しい療養指導のあり方が、その後も受け継がれ、今では大きな実を結び、数多くのCDEJが医師とともに多職種の医療職から成るチームを形成し、わが国の糖尿病診療の質を向上させ、推進していることは間違いありません。

本制度、機構が設立して20年目を迎える今日、CDEJがわが国の糖尿病療養指導の進歩・発展に果たした大きな役割に感謝するとともに、今後益々のご活躍を願い、祝辞とさせていただきます。

日本糖尿病療養指導士認定機構 設立20周年に寄せて

日本糖尿病療養指導士認定機構 3代目理事長
公益社団法人 医療系大学間共用試験実施評価機構 副理事長
聖マリアンナ医科大学 名誉教授

齋藤 宣彦 *Nobuhiko Saito*



日本糖尿病療養指導士認定機構設立20周年に当たり、心からのお喜びを申し上げますとともに、これまで支えてこられた各方面の方々に心より感謝を申し上げます。

初代理事長北村信一先生、2代目理事長松岡健平先生のご指導の下に、日本糖尿病療養指導士試験のシステム構築から試験実施までかかわらせていただき、3代目の理事長という大役を賜りました。世の中、3代目というのは、個人商店などでは、傾くことが多いのだそうですが、何とか、小沼富男先生に引き継ぐことができ、ひとえに関係者の皆様のご支援によるところと、遅まきながら御礼を申し上げます。

設立の頃、糖尿病の療養指導を担当するものとして修得しておくべきことは何か、その到達度確認にはどのような試験をすればよいか、合否ラインをどこにすればよいか、などを考えたとき、もっとも難しかったのは、複数の職種の方々を対象とした試験であるということでした。今でこそ、多職種連携とか、チーム医療という言葉が、ごく普通に使われるほど共通理解が進んでいます。当時は、糖尿病こそ多くの職種が一致してケアにあたるのが有効であるとは言いながらも、複数の医療職に共通の試験をして、同じ資格を得てもらうには、どのようなルールを作るべきか、参考となるシステムは国内にはありませんでした。看護師、管理栄養士、薬剤師、臨床検査技師、理学療法士の5職種、それぞれの職種の看板を背負った委員の方々が、一堂に会して日本糖尿病療養指導士資格を立ち上げていくのです。趣旨はなんとなくわかってはいても、だれも経験したことがない、新しい資格について考えようという集まりです。具体的な検討段階に入ると、他の職種への気兼ねと敬意が入り混じり、自分達の職種に有利にとする半面、他の職種のことも慮らねばなりませんから、

なんとなく歯痒い議論です。しかし、結果的には、お互いの気遣いがうまくいき、各職種に共通の領域で、多肢選択肢択一択二方式の問題で実施するという試験システムを立ち上げることができました。当時の各職種から推薦された委員の方々のご配慮に頭の下がる思いです。

次に問題となったのが、その試験で何点取れば合格と認めるかです。それぞれの職種により療養指導における守備範囲は異なりますから、最低合格水準は職種ごとに設定すべきではないか、各職種共通の最低合格水準でよいのかというディスカッションがありました。ある時の委員会で、斯界の大先輩の某教授が「試験とは、どれも60点が合否決定ラインというものだ」とのたまいました。試験問題が易しければ最低合格水準を上げなければなりませんし、難しい問題なら下げなければなりません。皆、黙ってその会議は終わりました。そこで、次の委員会で、多くのレフェリーの意見をまとめて合否ラインをひく方法を紹介すると、それを導入することになり、無事、各職種の委員の方々の賛同が得られました。

その次のテーマは、資格取得後の更新にeラーニングを導入することでした。専門のIT関係の人とも相談しましたが、まだまだ、だれにもその経験がなく、現在のようなIT機器が普及した時代が来るとは思いもよらず、夢で終わりました。

認定機構のますますのご発展を祈念いたし、CDEJの方々が、わが国のみならず、この分野での途上国支援も含め、糖尿病の予防とケアにおいて活躍されるようお願いいたします。

「日本糖尿病療養指導士 認定機構」の歩みと共に

日本糖尿病療養指導士認定機構 4代目理事長
順天堂大学医学部附属順天堂東京江東高齢者医療センター糖尿病・内分泌内科
順天堂大学大学院医学研究科代謝内分泌内科学

小沼 富男 *Tomio Onuma*



「日本糖尿病療養指導士認定機構」が設立20周年を迎え、心からお喜び申し上げます。

私は、この認定機構設立時に、初代理事長北村信一先生のご推薦により、「試験委員会」委員に就任しました。当時の同委員長、齋藤宣彦先生(のちの3代目理事長)から2年間丁寧にご指導いただき、特に多職種によるコアカリキュラムを基盤とする認定試験作成には多くの課題を有しましたが、日本糖尿病療養指導士(CDEJ)の到達目標を見定め、難題を解決しました。また、同委員長を齋藤先生から引き継ぎ、4年間務め、さらに理事就任後も同委員会を担当し、計8年間、認定試験制度の向上に尽力しました。その後、理事長に選出され、2期4年間務めました。主な実績として、1)毎年発刊する『糖尿病療養指導ガイドブック』を充実させ、認定試験、講習会との連携を図り、eラーニング化への基礎を固めた、2)CDEJの社会的地位向上に向けホームページ、広報誌等の充実、各医療機関への周知を図った、3)診療報酬

として糖尿病腎症透析予防指導管理料の認可獲得を補助した(日本糖尿病教育・看護学会、日本病態栄養学会との協働で)、4)認定機構が社会的責任を果たすべく、任意団体から今日の一般社団法人へ変更したが、その間、母体学会との調整に尽くした、等々が挙げられます。このように、私はこの認定機構の歩みと共に成長させていただき、またその発展に少しは貢献できたのでは、と自分なりに考えています。これまでご指導、ご協力いただいた多くの方々に深く感謝申し上げます。

今日、全国の大学病院、地域中核病院、専門クリニック等々で、また、かかりつけ医院との医療連携活動の中でも、CDEJ有資格者が療養指導の最前線でリーダーとして活躍しています。今やこの認定機構から認定された優秀なCDEJの存在なしでは、高度良質な糖尿病診療の提供が極めて困難であると考えられています。この認定機構の今後益々のご発展を心から祈念いたします。



日本糖尿病療養指導士 認定機構設立 20周年に際して

日本糖尿病療養指導士認定機構 5代目理事長
独立行政法人労働者健康安全機構
和歌山ろうさい病院長

南條 輝志男 *Kishio Nanjo*



日本糖尿病療養指導士認定機構設立20周年を心よりお慶び申し上げます。

2000年2月の設立時から6年間、理事を務め、また、2011年に再任され、翌2012年からは4年間理事長として浅学非才ながら精一杯務めさせていただきました。そして今回、このような記念誌にお祝いの言葉を述べさせていただくことは、私にとりまして大きな喜びであり光栄でもあります。併せて、歴代と現在の役員・委員の皆さまのご尽力とご支援に心より敬意と謝意を表させていただきます。

私が理事長としての在任中、特に印象深かったことは、理事長就任直後の2012年7月28日に私が議長となり「法人化設立社員総会」が開催されたことです。

それまでの認定機構は任意団体として誕生し12年5カ月が過ぎておりましたが、更なる発展を続け、社会的責任を全うできる健全なる人格を持つ組織として成長するために法人格を取得し、生まれ変わる必要があったからです。認定機構の立ち上げ当初から関わった私にとって、法人化に向け様々な準備に尽力されてきた先達に敬意を抱きつつ、機構の節目に立ち会うことができましたことは感慨深いものでした。

また、2012年10月には念願の受験者用講習会をeラーニングでも受講できるよう、システムを構築することができました。今日では更新者用のeラーニングも充実しており、私の願いでもあるCDEJにとっての利便性向上が図られたと思います。

そして、2013年7月に京都にて「第1回日本糖尿病協会療養指導学術集会(現：日本糖尿病療養指導学術集会)」が開催されました。認定機構も共催する本学術集会はその後も会を重ね、CDEJとLCDEが共に学び、チーム医療の絆を強める場として定着しています。

『CDEJ News Letter』を年4回、紙媒体で郵送していましたが、コスト削減策の一環として2015年秋から、電子版に切り替えたことも私にとりまして大きな決断でした。また、残り僅かな任期の最後には、更新3回目のCDEJに「金バッジ」を進呈することを決めたところ、これまで常日頃、患者に寄り添っていた自分を評価してくれたことが嬉しいとのお手紙を複数頂戴いたしました。

高度良質な糖尿病診療の均てん化のためには、多職種協働による施設内チーム医療と病診連携や医療・介護連携など地域におけるチーム医療が極めて重要です。そのためにはCDEJとLCDEの活動が不可欠です。強いチーム作りのコツは、論語子路の「和而不同(和して同ぜず)」すなわち、「お互いに相手の個性を尊重しあいながら、仲良くすること」と、共通の目標を持つことの2点であると確信しています。

糖尿病診療におけるチーム医療では、他職種から尊重される個性(専門分野における優れた知識とスキル)を有した多職種が一丸となり、患者に高度良質な医療を提供するなどの同じ目標に向かって協調しなければならず、協調(協働)のためには、情報の共有が極めて重要です。

今後、CDEJが果たす役割は非常に大きなものがあり、その活躍は患者はもとより糖尿病医療関係者にとりましても、大いに期待されるものがあります。

最後に、日本糖尿病療養指導士認定機構がこの20周年を契機に益々発展し、糖尿病の発症予防と合併症の進展阻止に大いに寄与されますことを祈念申し上げますとともに、長年、「縁の下の力持ち」でご尽力いただきました寺沢龍二事務局長はじめ、事務局の皆様様に深謝申し上げます。

■ 認定機構の組織 ■

●社員は3学会

「一般社団法人 日本糖尿病学会」「一般社団法人 日本糖尿病教育・看護学会」「一般社団法人 日本病態栄養学会」

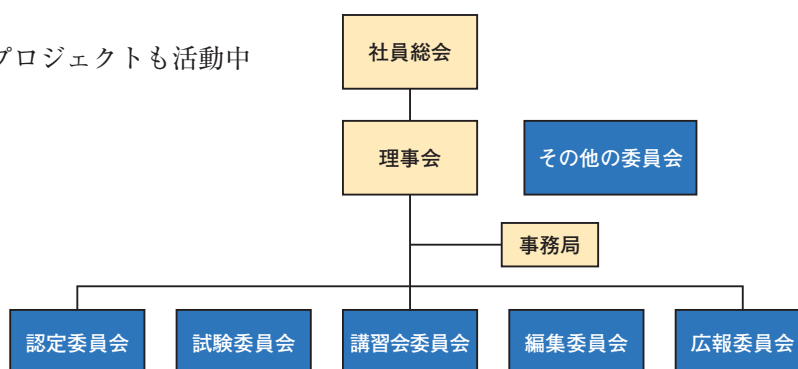
●役員・委員は3学会から選出

理事会・委員会ともに、医師の他、5職種(看護師、管理栄養士、薬剤師、臨床検査技師、理学療法士)により構成

●委員会は常設の5委員会

2019年現在、以下の小委員会・プロジェクトも活動中

- ・利益相反(COI)委員会
- ・認定小委員会
- ・eラーニング・プロジェクト
- ・機構未来プロジェクト
- ・記念誌編纂委員会
- ・ガイドブック査読会議
- ・カリキュラム委員会



■ 認定機構の事業 (2019年度現在) ■

1. 講習会の開催

- ・受験者用講習 ⇒ 10月～11月、eラーニングで開催
- ・認定更新者用講習会 ⇒ 11月～2月、全国数都市とeラーニングで開催
- ・<Jスキルコース> ⇒ 単位がとれるeラーニング *2018年度開設

2. 認定試験の実施

- ・年1回認定試験を実施 ⇒ 3月、全国7都市

3. ガイドブックの発行

- ・「糖尿病療養指導ガイドブック」
- ⇒ 毎年5月発行

4. 認定証の交付

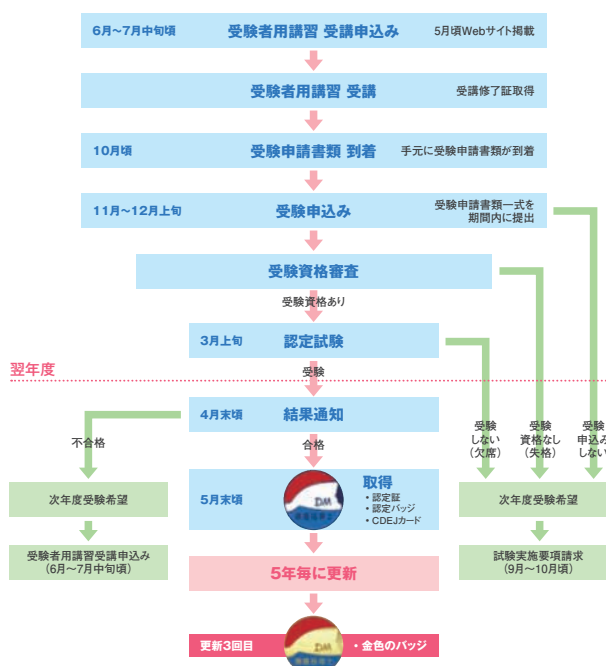
- ・認定試験合格者・認定更新者に対し
- ⇒ 「日本糖尿病療養指導士」の認定証を交付

5. 認定資格の審査

- ・認定試験受験資格審査、認定更新審査、認定期間延長審査

6. 広報活動

- ・「CDEJ News Letter」の発行
- ⇒ 年4回、電子版
- ・Webサイト運営、パンフレット「CDEJ」発行、ポスター作成



CDEJ 資格取得の手続き

認定委員会

- 受験資格審査、認定更新審査、認定期間延長審査などCDEJの認定業務を担当。「認定更新のための研修会」審査、「Jスキルコース」(eラーニング)コンテンツチェック。
- 機構設立当初と比べ、CDEJの働く場所が多様化する中、受験資格や更新要件も少しずつ変化が求められています。
- CDEJの質を維持しつつ、できるだけ多くの方を認定したいという思いで、審査を行っていますが、症例や活動のレポートの審査では、CDEJへの期待も込めて、ときに厳しい評価も。



認定・試験
合同委員会

<事務局から一言> 特定保健指導制度が始まったとき、糖尿病の診断がついていない方への指導だけで更新を認めるかどうかで大議論となりましたが、「1次予防も大切だが、CDEJの本分はまず2次、3次予防」との考えから、時期尚早との判断に至りました。

試験委員会

- 試験問題作成、試験実施および審査、合否判定など、認定試験に関わる業務を担当。
- CDEJの試験は2本立て。糖尿病とその療養指導全般に関する知識を「客観試験」で問い、医師の指示下で患者に熟練した療養指導を行うことができるかを「糖尿病療養指導自験例」で確認。厳正緻密な試験でCDEJの質を担保しています。

<事務局から一言> 5職種が同じ試験を受けるのは、当時画期的だったとか。第1回認定試験は予想をはるかに超える5,000人超の受験希望者があり、急遽



認定試験



第1回認定試験
会場案内

試験会場を増やしました。以来20年弱、試験問題が刷り上がってから各地の試験会場に送られ、無事試験が終了するまで、毎回緊張の連続。これまで大過なく実施できたのは多くの先生、関係者の協力のおかげです。

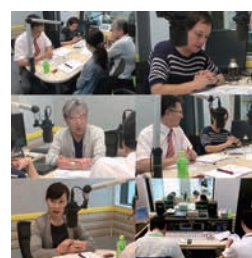
講習会委員会

- 受験者・認定更新者用講習会の学習プログラムや講義スライド・補助資料の作成、eラーニング収録、会場講習会実施、受講者アンケートの分析など、講習会開催に関わる業務を担当。
- 講習会の形はCDEJのニーズに応え、時代とともに変遷。「ガイドブック」に沿った講義を行うプログラムに始まり、「より実践的なことを学びたい」というCDEJの声を受け、ケーススタディを中心とする認定更新者向けのプログラムが誕生(2004年)。CDEJは講義・ケーススタディどちらのプログラムを選択しても、更新に必要な単位が取れましたが、2008年から受験者用/更新者用を分離。
- 続いて「2日間の講習会に参加するのが難しい」という声に応え、eラーニングがスタート。受験者用は2012年度に開始し、2018年度に一本化。認定更新者用は2016年度に開始し、現在eラー

ニング受講者が過半数を占めます。「face to face」の講習を受けたい」という要望に応え、会場講習会も継続しています。

<事務局から一言>

eラーニングの必要性は早くから認識されていましたが、個人認証の問題等で、なかなか実現にこぎつけませんでした。当初はCDEJの利便性向上のため更新者用講習会のeラーニングを検討していましたが、某先生の「受験者用から始めよう！」のひとことで、話がトントン拍子に。時間と場所を選ばず、隙間時間で学習でき、繰り返し学習できるeラーニングは、多忙なCDEJや受験希望者に好評です。



「eラーニング収録」の様子



更新者用講習会

Column

設立当初は「編集・講習会委員会」

CDEJに必要な知識を網羅したテキストである「ガイドブック」と、その内容を伝達するための「講習会」を一貫した事業として行うため、ひとつの委員会として発足しましたが、本機構発足以前に『ガイドブック 2000』刊行のため構成された「日本糖尿病療養指導士受験ガイドブック編集委員会」(日本糖尿病学会会員主体)を引き継いだ「編集委員会」と、講習会の企画・運営を担う「講習会委員会」とに再編されました。



編集委員会が制作する
「ガイドブック」

編集委員会

- 「糖尿病療養指導ガイドブック」の編集発行に関わる業務を担当。
- 「受験ガイドブック」の編集からスタートし、CDEJの勉強にも役立てていただこうと、2010年度版から現在の名称となり、情報量もアップ。

日本の糖尿病療養指導のスタンダードが1冊に凝縮されていると言っても過言ではありません。

＜事務局から一言＞ 糖尿病医療や治療薬はまさに日進月歩。最新の療養指導を反映させるべく、親学会とも連携して、毎年ブラッシュアップしています。

広報委員会

- CDEJ News Letter(年4回発行)、Webサイト、CDEJパンフレット(隔年発行)等を通じてCDEJの広報活動を展開。
- 機構設立当初は親学会や日本糖尿病協会の会報を通じて情報を発信。その後、2002年に委員会を立ち上げWebサイトを開設。同時に広報誌CDEJ News Letterの発行を開始。CDEJや受験希望者に必要な情報をダイレクトに届けられるようになりました。
- ポスターやノベルティの制作、CDEJパンフレットの発行を通じ、CDEJの存在を広く世にアピールしています。

＜事務局から一言＞ CDEJ News Letterは当初年2回発行で、2007年から年4回発行となり、2015年からは電子版も発行開始(2016年に完全電子化)。News Letterの電子化、CDEJマイページのオープン等で、Webサイトへのアクセス数は一気に上昇しました。



広報ポスター
(2013~)



広報ポスター
(2008~2009)



広報ポスター
(2009~2013)

Column

Jスキルコースとは

- 2018年11月にスタートした、第2群(糖尿病療養指導)研修単位の取れるeラーニング。
- 失効者を対象にアンケートを実施したところ、更新に必要な「研修単位の取得が難しい」が更新しない理由のトップに。この結果を受け、様々な対応策が検討され、受験者用・認定更新者用に続く第3のeラーニングが誕生。
- 時間と場所を選ばず、隙間時間に学習ができ、繰り返しの学習で理解を深められると、多忙な



「Jスキルコース収録」の風景

CDEJに大好評。本機構ならではの豪華な講師陣、濃い内容も魅力のひとつ。今後のラインナップにどうぞご期待ください!!

CDEJ 刊行物のご案内

糖尿療養指導ガイドブック

「糖尿病療養指導ガイドブック」は、CDEJの学習目標と課題を網羅し、日進月歩の糖尿病診療に関する情報を簡潔にまとめ、CDEJに必要な基礎知識から実践指導までを記載している。CDEJの認定試験や講習資料のほとんどは本書に基づいて作成され、情報の精度と他のガイドブックとの整合性にもできる限り配慮している。CDEJを目指す方、すでにCDEJを取得している方にも、本書が知識の習得と整理、そして実践に役立つことを期待し、毎年改訂している。

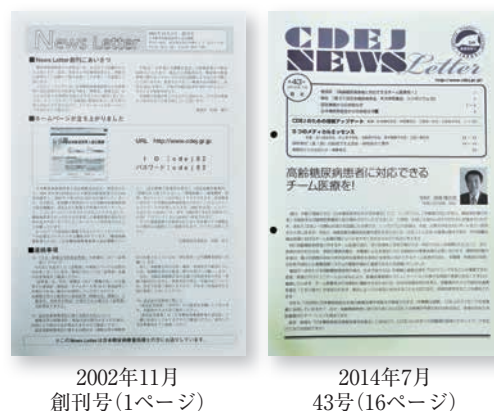


認定機構パンフレット



News Letter

「News Letter」は2002年11月創刊されたCDEJの情報誌。当初から2015年まで紙媒体として郵送していたが、その後は現在に至るまでオンライン化し提供している。



CDEJができること、 やるべきこと、 CDEJの目指す将来像!

出席者

- 〈看護師〉金子貴美江先生(小川赤十字病院)
- 〈管理栄養士〉幣 憲一郎先生(京都大学医学部附属病院)
- 〈薬剤師〉朝倉俊成先生(新潟薬科大学)
- 〈臨床検査技師〉油野友二先生(北陸大学)
- 〈理学療法士〉片田圭一先生(石川県立中央病院)
- 〈司会〉寺内康夫理事長(横浜市立大学大学院)



本日ご出席いただきました皆さまのほとんどが、2001年3月の第1回認定試験でCDEJの資格を取得した後、3回の更新を重ね、現在各分野の指導的な立場で活躍されている先生方です。CDEJ誕生から20年、これまでの歩みを踏まえながら、糖尿病療養指導やチーム医療におけるこれからのCDEJのあり方、目指すべきことについて話し合ってください。

療養指導環境の変化に伴い患者会のあり方も再検討する時期に

寺内 本日はCDEJ20周年記念誌座談会にお集まりいただき、ありがとうございます。2001年3月に行われた第1回の認定試験では4,364の方がCDEJとして認定され、最新のデータではCDEJの資格保有者が19,914人にまで増えました。とは



寺内康夫理事長

いえ、一般の方や患者さんのCDEJに対する認知度は、まだ高いとは言えないと思われます。認知度について考えるにあたり、この20年における糖尿病療養指導環境の変化をどう感じていらっしゃいますか。例えば、患者会のあり方についてはいかがでしょうか。

幣 私が勤務する京都大学医学部附属病院は、糖尿病の療養指導にとっても力を入れている施設で、患者会の発足は1960年と歴史が古く、その中であって、近年の活動は、単なる座学の勉強会活動から、ウォークラリーや食事会など体験型の活動が増えています。一方で会員高齢化の影響は患者会活動の課題となっており、働き盛りの若い方にもぜひ入会していただき、健康な方と変わらない生活を送ってほしいという思いがあります。

朝倉 私が体験した、1980年代は、長期入院する患者さんが同じ環境にある仲間と知識を習得する場が患者会でした。しかし現在はテレビから糖尿病の情報が得られ、スマホからはデジタルヘルスのデータがいっぱい取れるようになり、患者さんも入院せずに1人で療養生活を送ることが可能な

時代になりました。患者さんの療養生活を支援するための情報とその使い方の環境が変化しているため、私たちもそれに応じた手法を取り入れながら、患者会のあり方を検討する時期にきていると思います。

金子 朝倉先生のご意見に同感です。私が勤務する病院で患者会が発足したころは患者さんが約60人おり、運営から会計まですべて患者さんにやっていただいたのですが、高齢化に伴って運営が困難になり、現在はCDEJのスタッフが運営しています。かつてはインスリンを院外で打つことができず、旅行も行けない、外出もできないという患者さんが多かったのですが、現在はインスリンも患者さん自身が普通に打て、血糖値も自分で測れるようになり、躊躇せずに外出できる方も増えており、患者会のニーズが薄れていると感じています。ただ、患者さんには誰かに相談をしたいという思いがあり、当院では雑談をする時間を持つかたちでの患者会へと変わってきています。

院内から地域へと広がる CDEJの活躍領域

寺内 チーム医療のあり方の変化についてはいかがでしょうか。院内で完結しないところがこれから少しずつ増えていくと考えられます。今までは院内のチーム医療で完結していたのが、地域との連携へと広がりを見せており、この状況は20年前、30年前にはあまり想定されていませんでした。こういった環境の変化に対応することもCDEJの認知度向上のカギとなると思われませんが、いかがでしょうか。

朝倉 1980年代、私たちが教えられたのは「患者中心」という概念でした。いわゆるPatient OrientedやPatient Centeredという言葉が教科書に載っていました。しかし今、PはPersonalのPなのです。つまり患者というよりも生活者として、また1人の人間としてどう見るかというように、医療の現場や患者さんの考え方が変わってきました。これに対し、私たちはどのように関わるかを考えたとき、薬剤師は非常に遅れており、やはり物を中心に考える傾向があります。その結果、両者の間に考え方のギャップが生じます。例えばコ



金子貴美江先生

ンプライアンスとアドヒアランスという異なる2つの概念があります。アドヒアランスは重要ですが、アドヒアランスが下がっていても、コンプライアンスが上がっていればいいと薬剤師は考えます。各職種の立場によってコンプライアンスとアドヒアランスに対する重きが異なるように、同じ言葉でもその背景や意味をディスカッションしながらCDEJとして相互理解をし、補完し合わないと、チームとしてはほころびが出てくると思います。これから在宅介護などが増えていくと、その前の予防をどうするかという問題も出てきます。環境が変わることに対する姿勢をCDEJはどう更新していくべきか、議論していく必要があると思います。

寺内 臨床検査技師の分野では、院内でのチーム医療、またもう少し広げて地域、コミュニティーにおける取り組みをどのように考えていらっしゃいますか。

油野 検体測定室という新しい取り組みによって、調剤薬局でも自己採血検査などができる時代になっていますが、そこで得られたデータを誰がどう説明するかが現実の課題として浮上しています。そこで、CDEJや地域で登録された医療者が説明することが実際に必要になってきます。病院外での検査、測定が増えるに従い、CDEJがそこにどう関わっていくかは、重要な視点の一つだと思います。

寺内 理学療法士の分野では、院外や地域などの視点から何か変化はありますか。

片田 在宅で提供される介護保険サービスの中に

訪問リハビリテーションがあり、CDEJにもその分野で働く仲間がいます。自宅で療養している方々に対し、十分な活動量を維持するようなプログラムを作って提供することができるので、そうした視点が必要ではないでしょうか。これから医療だけでなく、介護の分野でもそういうサービスの提供がさらに求められると思います。

CDEJの認知度、 糖尿病療養指導のプロとして

寺内 より広い分野でCDEJの活躍が期待されていますが、CDEJがどの程度専門職のプロとして社会的に認知されているのかは重要なポイントだと思います。例えば、管理栄養士のプロフェッショナルとしての認知度は色々なところで高まっているとうかがっています。

幣 以前と比べてCDEJの認知度は非常に上がっていると思います。京都大学医学部附属病院でも、実際に施設完結型の医療が困難となり、治療半ばで食事療法も落ち着かないまま、地域や関連施設にお戻しをすることが多くなっています。病院と地域との連携において、CDEJの資格を取得している方が双方にいますと、食事療法の話はとてもスムーズに連携することができます。今は地域糖尿病療養指導士(CDEL)という地域の資格をお持ちの方も増えているので、専門職種間の情報交換や情報の共有ができつつあるように感じます。

金子 CDELという制度が新たにできたことによって、私の周りではCDEJよりもCDELの方が

注目されていると感じています。患者さんのため、という点ではCDEJもCDELもとても良い仕組みです。私の病院では、地域に出てCDEJとしての知識をCDELの方たちに伝授しています。逆に、非専門医の医療施設でもCDEJの認知度は思いのほか高く、CDEJとCDELがチームを組んで患者さんたちのために活動してほしいと言ってくる方たちもいらっしゃいます。CDEJの認知度を高めるには、院内で活動するだけではなく、地域に出て行って糖尿病の患者さんたちのために活動を行う必要があるのではないのでしょうか。

寺内 臨床検査技師がCDEJの資格を取ることができる医療機関は限られているのでしょうか。

油野 限られてはいますが、CDEJ認定試験を受けようと思えば、かなりの数の臨床検査技師は受けられる環境にあると思います。CDEJの認定を受けるためのガイドブックに出ている知識は、ベースとなる基礎知識と言えるものですので、臨床検査の世界で仕事をするのであれば、それが検体検査であろうと生理検査であろうと、この知識は本来全員が持っているも何らかおかしくないものです。そういう意味では、CDEJの認定資格の取得を推奨する医療機関は増えてきていると思います。ただ、問題は取得後の更新です。知識を身につけ臨床検査にあたることはとても意義があると感じているにも関わらず更新率が悪いのは、日常業務の中で継続すべき動機づけが難しいからです。更新費用などを考えたとき、自身の向上意識だけではなく、チームや所属部署での目に見える評価を求められていると感じています。

寺内 理学療法の分野では、担当する領域がきわめて広く、糖尿病はメジャーとはいえないという認知もあります。この点においてCDEJの認知度をどう捉えていらっしゃいますか。

片田 理学療法の世界では、診療報酬との絡みで、糖尿病患者の運動療法に携わることが少ないのでCDEJの認知度が低い点は否めません。ただ、運動機能障害がある患者に糖尿病を患う方が多いので、CDEJの資格を取った理学療法士の中には担当領域が広いからこそがんばっている人たちが多いのも確かです。先ほど地域の話も出ましたが、私たちは地域に出ていろいろな方と情報交換するようにしています。私も石川県糖尿病療養指導士



幣憲一郎先生

研究会で薬局薬剤師の方と一緒にディスカッションする研修会に出る機会がありました。このような機会があると、CDEJとして仲間をどう増やしていくかという問題が見えてくるような気がします。自身で専門職としての技能を持ちながら、幅広く全体を見られるような仲間を増やす手段として、CDEJの資格を活用してほしいと思います。

他領域の療養指導士制度との連携

寺内 糖尿病の療養指導環境は、この20年間で大きく変わりました。腎臓病療養指導士、高血圧・循環器療養指導士、生活習慣病改善指導士など他領域の療養指導士制度も始まっていますが、そのお手本になるのがCDEJではないかと思います。CDEJとして糖尿病対策はどうあるべきとお考えでしょうか。また、他の療養指導士制度との連携や協働は考えられるのでしょうか。

金子 これらの制度と連携ができれば素晴らしいと思います。糖尿病の患者さんたちが腎症・高血圧・血管障害などの合併症を発症した場合、それに対し適切に指導ができることが理想的です。他領域の療養指導士制度とも連携ができれば、糖尿病患者さんたちの支援の充実にもつながります。

幣 実際に認定カリキュラムの作り方や認定教育環境などは、CDEJ資格が先行して他の療養指導士制度の「手本」となっています。高齢化が進むと合併症を発症する患者さんも多くなるので、治療は糖尿病領域だけではなく全身管理となります。他の資格とは、基本教育単位を互換したり、専門領域においてはさらにレベルを高められるような方向に持っていくことが、一番良いのではないかと感じています。

朝倉 複数の療養指導士制度が、1人の患者にそれぞれ関係することもありえます。1人の患者に対し多角的にどうアプローチするかということが制度上の問題となるわけで、1人のCDEJが複数の制度の認定を受けることも起こりえます。それぞれの療養指導士制度に垣根を設ける必要性はありませんが、CDEJが根幹となって患者のさまざまなイベントに関して対応できる環境を作るため、CDEJがリーダーシップを発揮できるような仕組みを早急に取り入れてはどうかと思います。



朝倉俊成先生

油野 療養指導は、いずれの病気においてもアプローチの仕方は共通であると私は理解しています。患者さんの立場を考えれば、それぞれが独立したかたちで行うのではなく、連携したかたちでつながり合う療養指導士制度が望ましく、CDEJはその中心であってほしいと願っています。

片田 CDEJには今までチームで連携しながらやってきた実績や、しっかりとしたカリキュラムに裏づけされたノウハウもあります。それがいかに他の療養指導士制度にも取り入れられるかを示すことが大事です。他の療養指導士制度がどうかたちで進められているのか、認定機構のニュース等を通じて情報発信をすることで、組織として強くなっていくのではないかと思います。

CDEJであり続けること

寺内 腎臓病療養指導士にフォーカスしてみますと、CDEJの資格を持ちながらさらに腎臓病療養指導士の資格を持つという方はきわめて少ない現実もあると思います。

金子 どの資格が偉いとか、療養指導士間で優劣を争うことがないことを願います。一度資格を取ったら同じフィールドで患者さんと関わり続けるという考え方を持っていただきたいと思っています。

幣 ダブルライセンスは基本的に推奨されるものではないと私は考えています。実際の患者さんは、病気の進行とともにいろんな合併症が出るがあるので、他領域の専門資格をお持ちのスタッフ

にアドバイスを受けることはあっても、CDEJを持ちつつ、例えば循環器の療養指導士資格を合わせて取るというハードルは本当に高いのではないのでしょうか。各専門領域の学会活動で発表を行ったり、学会活動できちんと教育を受けるといった時間も必要になるので、資格は一つ専念型でよいと考えています。

寺内 複数の療養指導士制度がある中で、CDEJをどう運用していくかも課題ですね。

朝倉 例えば保険点数にとって、どう反映させるかといった点も課題になるでしょう。しかしCDEJという資格を発展させ存続させる観点からすれば、魅力ある資格であることがやはり重要です。どの資格を取得しようかとなったとき、やっぱりCDEJを選びたいという動機や理由づけがあっていいと思うんです。他の資格と連携を取ることを前提として、CDEJではこういうことができるということをアピールすることが、認定機構の将来のためにも大切ではないでしょうか。

CDEJが今後、目指すべきもの

寺内 複数の療養指導士制度ができ、国が進めようとしていることを考えると、CDEJが診療報酬の中で明確に評価されたことは、これからCDEJを目指す方にとっても、病院からどう評価されるかという点で、重要なポイントになってくると思います。CDEJが今後目指すべきことには、どのようなものがあるとお考えでしょうか。

金子 患者さんの一番近くにいる医療職は看護師



油野友二先生

なので、患者支援のみならず、家族支援を行えるよう日々努力しています。しかし、サポート家族が不在という患者さんが増えている昨今、私たち看護師がしっかりと支えてあげないと、患者さんはセルフケアを実践していても方向を見失ってしまうかもしれません。CDEJは専門性をもって患者さんに関われるという点において、患者さんが何を悩んでいるのか、何を望んでいるのかを手にとるように分かることができる存在だと思えます。CDEJは糖尿病患者がどんな状態でもその能力をフルに発揮し、支える人であってほしいと願っています。

幣 CDEJの資格を持っている方たちが増えることで、専門医の先生方によって治療環境がしっかり整えられている地域はもちろんのこと、そういう先生方がいらっしやらない地域では、地域遍在の課題をカバーし、患者に同じような医療が受けられる環境を作っていくことが重要となります。こうした資格を持っている人たちがもっと増えることは、患者の一番のメリットにつながるので、私自身今後もぜひ何かのお役に立つような活動ができればと思っています。

基本的資質を伸ばしつつ職種を超えた 専門家集団としての活躍に期待

朝倉 これからの環境変化に応じ、どのようにCDEJの役割が変わっていくのかを見据えた準備を早急に行う必要があると思います。例えばチーム医療については、ある程度の基礎はできたと思っています。そのノウハウが我々にはあるし、資格認定制度としての歴史があるという点は共通した認識でしょう。臨床検査の分野については、CDELとの連携も含めたかたちで、どう取り組むかという実践力の問題が出てくると思います。CDEJはコミュニケーション能力も高いところまで来ているし、自己研鑽も非常に高いレベルにあると思います。では、CDEJに足りないものは何か。薬剤師が6年制教育にする際、文部科学省が「薬剤師として求められる基本的な資質」として10項目にまとめたものがあるのですが、これをCDEJに置き換えたとき、さらに努力すべきところは何かが見えてきます。1つは基礎的な科学力、も

う1つは研究能力、さらにもう1つは教育能力です。この3つは伸びしろがあると思います。また、エビデンスをみんなでまとめたり、アピールしていくような活動を積極的に行っていく、リーダーシップをとれる人材の育成も必要でしょう。資格更新を重ねて管理職になっている人は、後輩の育成も含めてこれらのことを念頭に置いて実践していくことが、重要だと思います。

油野 これから先、特に地域における人口減少の中で、多くの病院では患者数が減っていきます。しかも高齢者の患者さんが多くなれば、現在のような多職種のメディカルスタッフを抱えての病院運営は、地方に住んでいると分かるのですが、だんだん難しくなるなど実感しています。結果として、1人の人間に求められる役割は広がってきます。そんな中でCDEJという職種を超えた、ある疾病、病態に対する知識を持った集団や個人は、今後の少子高齢化が進む地域において、より重要な位置付けになってくるのではないかと思います。CDEJ認定機構の20年にわたる活動の中で、臨床検査技師は一体何が日本の糖尿病患者さんの中で貢献ができたのかと問われたときに、いろいろしゃべることはできても、具体的なデータで示すことができていません。診療報酬の評価を受けるときには、やはりきちんとしたデータが必要だと思います。私はよく若い検査技師の人たちに言います。実際に患者指導に行かなかったとしても、データは全部検査室にあるわけだから、1年間で患者さんにどういう変化があったのかなかったのかを集約するのも君たちの仕事ではないかと。CDEJの臨床検査技師が今後より活躍できるとすれば、きちんとしたデータベースの構築を病院内で請負い、きちんと評価できるようなデータをまとめ上げる仕事も重要ではないかと感じています。

片田 我々は患者さんと家族を支える職種ですので、その職種を育成するためにCDEJという資格が魅力的なものであり続けたいといけなと思います。そのためにどうあるべきか。やはり将来性を提示するようなことも必要でしょう。これからは産業革命的にAIの活用が進みます。AIを活用してどう効率的に情報を集めて的確な予測をし、患者さんの気持ちを変えていくかを考えなければいけない時代になっているのではないかと考えて



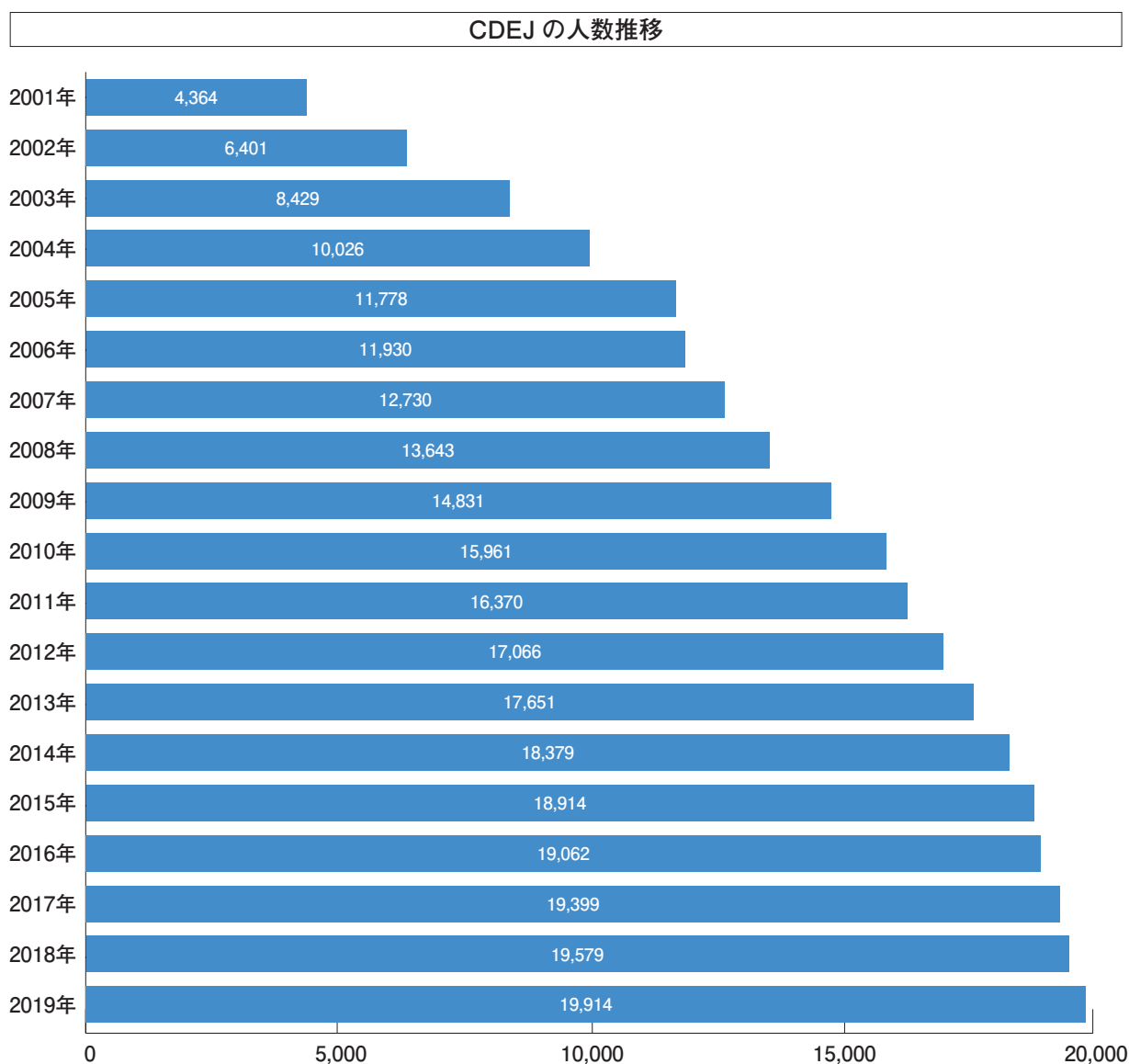
片田圭一先生

います。このような時代の変化にあって、CDEJは社会にとって必要不可欠な存在であることが認められなくてはなりません。それにはデータの提示が必要で、社会に対してCDEJの有効性を明確に示すことが大事だと思います。その際、統計学者や社会学者のような方々にもコメントをもらうような組織運営のあり方も、これから必要ではないでしょうか。何よりも我々がCDEJという魅力的な資格を存続させるために、さまざまな方の協力を得ながら活動していくことが、将来につながるのではないかと考えています。

寺内 CDEJとしてやるべきこと、今後目指すべき将来像を考えると、その原点は20年前、30年前からずっと変わらず糖尿病患者に寄り添い続けることであるというのがみなさんの一致した認識ではないかと思います。一方で、自己管理ができる患者だけでなく、境界型の方、自己管理ができなくなった患者、孤立した患者、高齢の患者にどう寄り添うのかも、CDEJの役割として今後考えていかねばならないことを認識させられました。また、メディアを通じた情報や患者さん自らが情報を得る手段、ツールが20年前、30年前から格段に変化、進化している中、CDEJがどう情報発信をし、患者の信頼を勝ち得ていくのかということも、今後の重要なテーマであると思います。本日はありがとうございました。

CDEJの人数推移

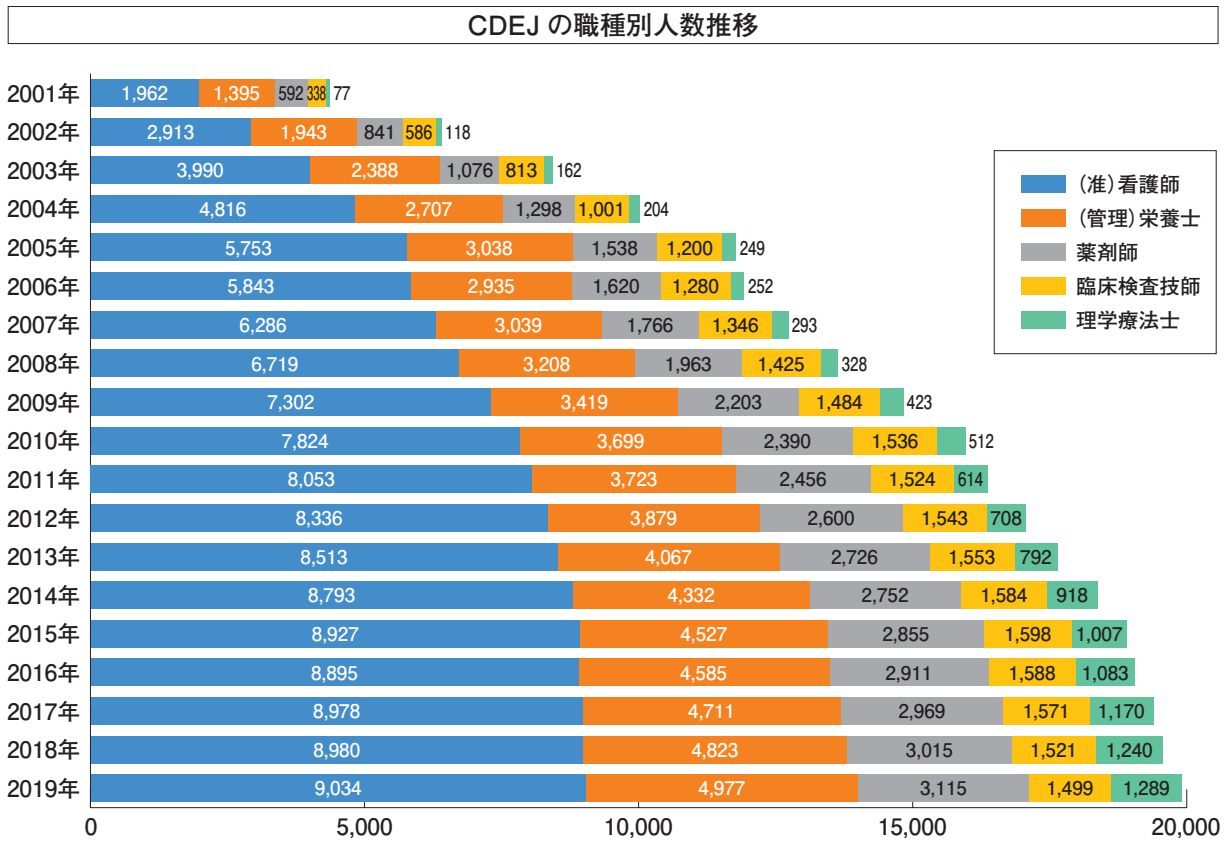
第1回認定試験による認定者は4,364人（第1回講習会の受講申込者数は7,000人超、第1回認定試験の受験申込者数は5,000人超）であった。本認定制度の開始を待ちわびていた方がいかに多いかを物語る人数である。なお、2004年度までは新規認定者のみだが、2005年度以降の各年度増加数は「新規認定者数－失効者（認定更新しない方）数」であり、小幅な増加に留まっている。



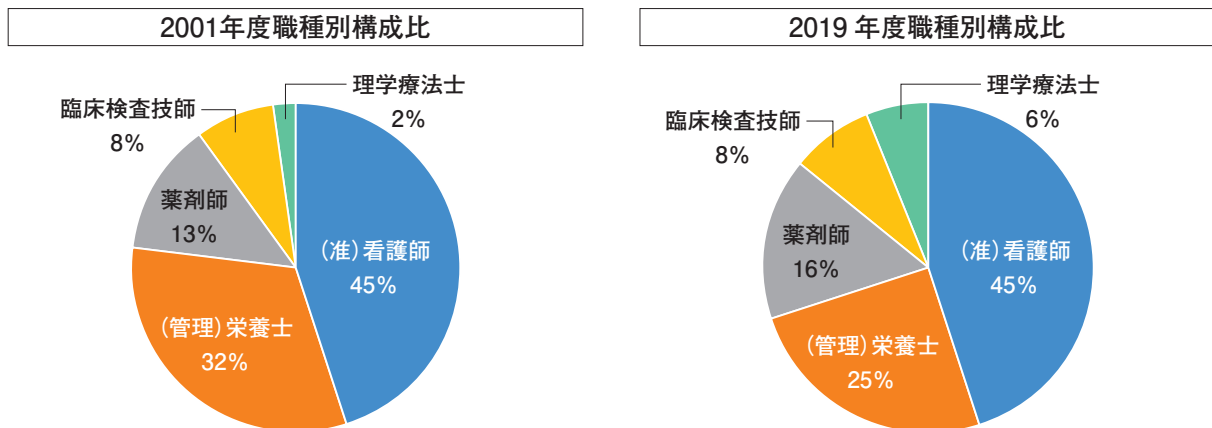
CDEJの職種別人数推移

第1回認定試験による認定者は、4,364名。その内訳は（准）看護師 45%、（管理）栄養士 32%、薬剤師 13%、臨床検査技師 8%、理学療法士 2%。

2019年度の有資格者数は19,914名。その内訳は（准）看護師 45%、（管理）栄養士 25%、薬剤師 16%、臨床検査技師 8%、理学療法士 6%である。



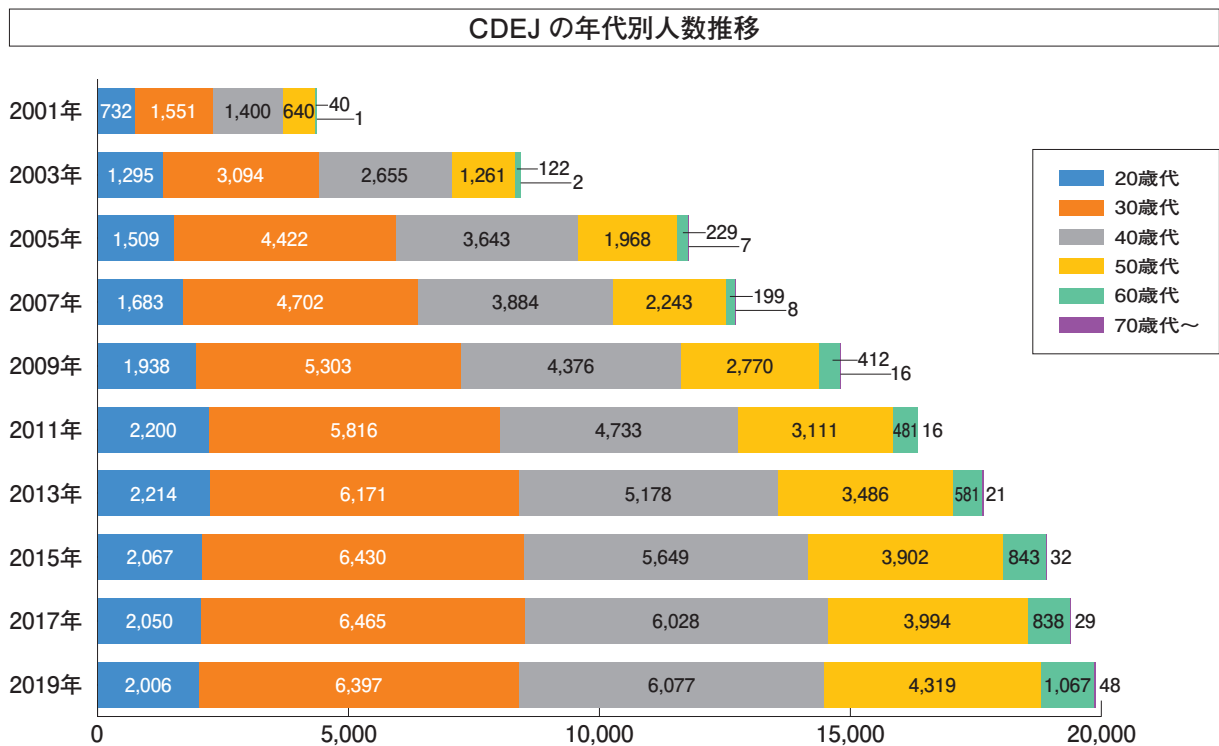
この20年で理学療法士のCDEJが大幅に増えている。その他の職種については、比率の増減が多少あるものの、大きな変化はない。



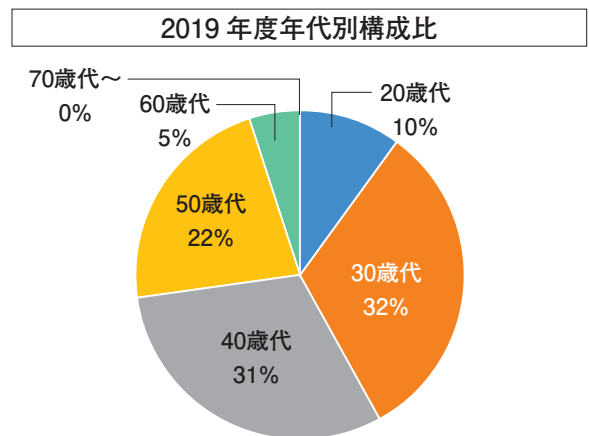
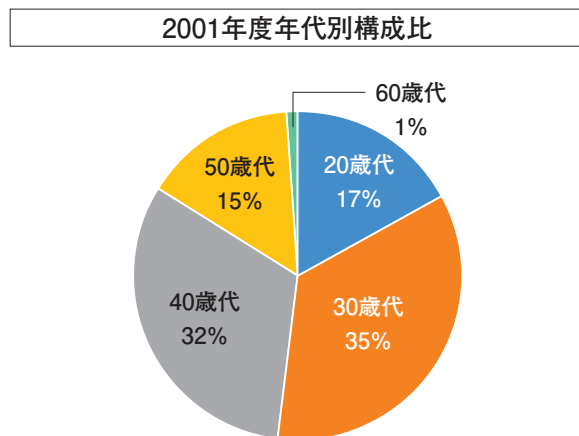
CDEJの年代別人数推移

第1回認定試験による認定者は4,364人。その内訳は20歳代17%、30歳代35%、40歳代32%、50歳代15%、60歳代1%。

2019年度の有資格者数は19,914人。その内訳は20歳代10%、30歳代32%、40歳代31%、50歳代22%、60歳代5%、70歳代～0.2%。



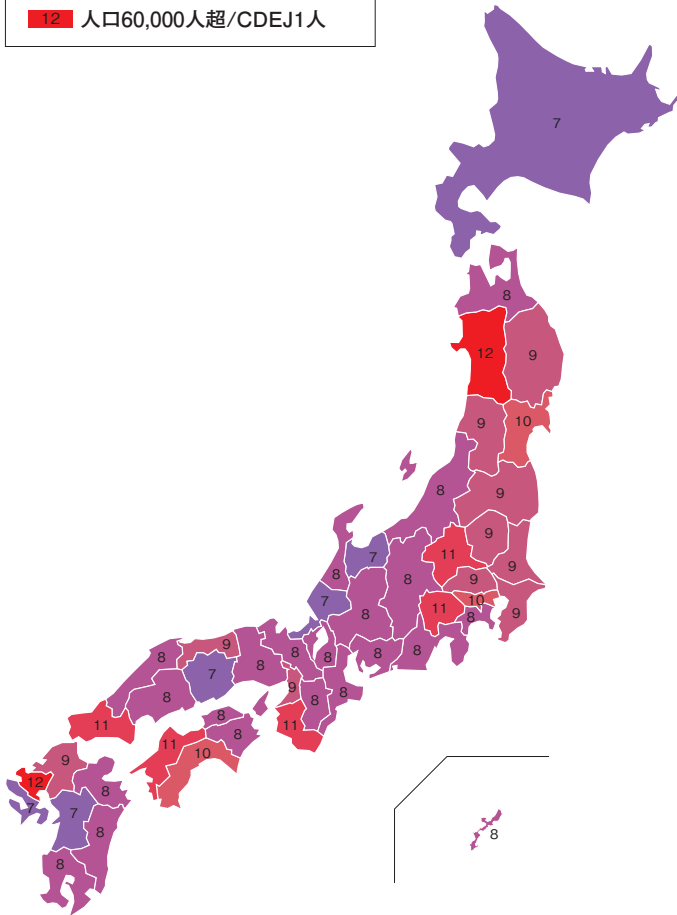
30歳代～40歳代のCDEJが全体の60%を占める。2001年、60歳代～は1%しかいなかったが、2019年現在は5%を占める。また50歳代も15%から22%に上昇。資格・経験をいかして長く現場で活躍するCDEJが多いことの表れと言える。



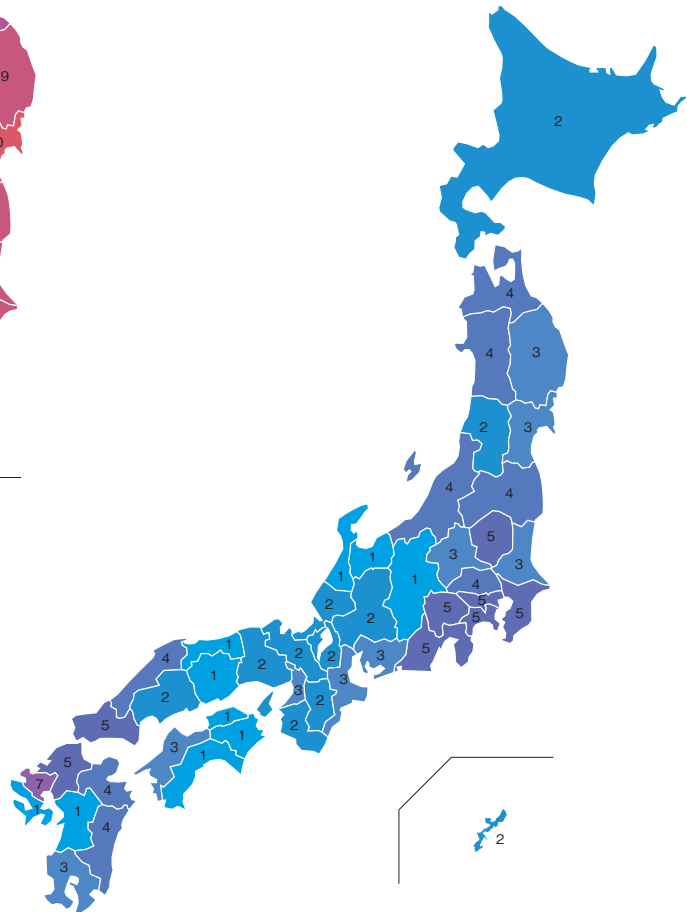
都道府県別、CDEJ1人に対する人口の比較(2001年・2018年)

区分	
1	人口5,000人以下/CDEJ1人
2	人口6,000人以下/CDEJ1人
3	人口7,000人以下/CDEJ1人
4	人口8,000人以下/CDEJ1人
5	人口9,000人以下/CDEJ1人
6	人口10,000人以下/CDEJ1人
7	人口20,000人以下/CDEJ1人
8	人口30,000人以下/CDEJ1人
9	人口40,000人以下/CDEJ1人
10	人口50,000人以下/CDEJ1人
11	人口60,000人以下/CDEJ1人
12	人口60,000人超/CDEJ1人

〔2001年〕



〔2018年〕



都道府県別人口は総務省統計局の人口推計による。

第1回認定試験による認定者4,364人のみであった2001年はCDEJ1人あたり人口1万人以下の都道府県は皆無だった(福井県の13,175人/CDEJ1人が最少)。2018年、CDEJ数は当初の4.5倍の19,579人となり、佐賀県を除く46都道府県でCDEJ1人あたりの人口が1万人を下回った。

地域毎の傾向には大きな変動はないものの、CDEJがわが国の糖尿病医療の底上げに大きな役割を果たしてきたことがうかがわれるとともに、今後のさらなる活躍も大いに期待される。

全国平均：CDEJ1人あたり人口29,168人(2001年)→6,458人(2018年)。

※人口〇人に対してCDEJ1人

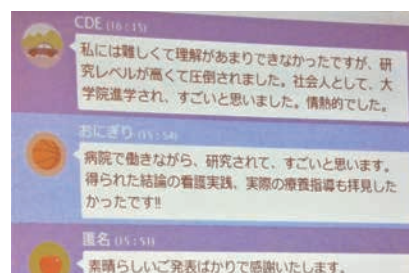
■ 日本糖尿病学会共催「シンポジウム」一覧 ■

開催学会	座長	テーマ	シンポジスト	演題名
2009年 第52回日本糖尿病学会 年次学術集会(大阪) 会長/柏木 厚典	小沼 富男 加藤 光敏	日本糖尿病療養指導士チームの向上のために :CDEJにおけるアプローチとアウトカム	河辺 信秀(理)	糖尿病療養指導における理学療法士の役割 ～CDEJとしてのフットケアチームへの関わり
			古山 景子(看)	糖尿病重症化予防におけるCDEJの役割 ～フットケア外来をどのように展開するか
			朝倉 俊成(薬)	糖尿病療養指導における薬剤師の役割 ～インスリン自己注射への関わり
			迫 康博(医)	福岡にみる特定健診・保健指導 ～そのなかでCDEJはどのように活動できるか (共同演者:梅田文夫先生)
			田中 美紗子(栄)	糖尿病予防に向けた地域行政との共同活動 糖尿病療養指導での非専門医・スタッフとCDEJの連携活動
2010年 第53回日本糖尿病学会 年次学術集会(岡山) 会長/加来 浩平	小沼 富男 小泉 順二	医療連携、チーム医療の中でCDEJの役割をどこまで拡大できるか 社会的地位向上を目指して	林 道夫(医)	地域医療連携におけるCDEJの役割
			吉成 元孝(医)	CDEJとCDEの活動連携
			吉井 秀徳(医)	高齢者糖尿病の管理、医療連携におけるCDEJの役割
			佐藤 和子(看)	糖尿病合併症、特に腎症とフットケアに対するチーム医療のなかのCDEJの関わり
			野村 卓生(理)	地域医療連携のなかで理学療法士として何を、どこまでできるか
			黒澤 広子(栄)	特定健診・保健指導および地域行政とCDEJの関わり
2011年 第54回日本糖尿病学会 年次学術集会(札幌) 会長/羽田 勝計	小沼 富男 梅田 文夫	～CDEJの未来～ 更なる資質を高め、社会的地位の向上をめざして	清水 一紀(医)	CDEJの資質向上と魅力ある「講習会」運営をめざして
			柳澤 克之(医)	CDEJの資格認定更新への取り組み ～北海道のCDEJ活動の実情をふまえて
			野間 善彦(医)	糖尿病医療連携におけるCDEJの役割と展望 ～徳島CDE研究会の活動から
			中村 慶子(看)	糖尿病合併症管理として、フットケアの現状・問題点と今後の展開
			河原 和枝(栄)	特定保健指導における管理栄養士の役割と今後の展開
			朝倉 俊成(薬)	薬剤師からみたCDEJの役割・課題・そして将来
			石黒 友康(理)	理学療法士からみたCDEJの役割・課題・そして将来
			武田 裕子(臨)	臨床検査技師からみたCDEJの役割・課題・そして将来
2012年 第55回日本糖尿病学会 年次学術集会(横浜) 会長/渥美 義仁	小沼 富男 武田 純	CDEJの展開と深化に向けて	吉岡 成人(医)	中核病院におけるCDEJの療養支援体制のさらなる充実とその認知度向上のために
			武田 純(医)	糖尿病地域連携の構築に向けたCDEJの活動のありかた
			熊坂 義裕(医)	糖尿病合併症予防ならびに災害時におけるCDEJに対する期待 ～行政からの視点も含め
			数間 恵子(看)	糖尿病医療における診療報酬評価に向けたCDEJの役割と課題 :糖尿病の経過に沿ったシームレスな支援提供をめざして
			四方 賢一(医)	糖尿病性腎症進展予防のためのチーム医療
2013年 第56回日本糖尿病学会 年次学術集会(熊本) 会長/荒木 栄一	小泉 順二 渥美 義仁	糖尿病診療の絆 チーム医療の現状と課題	南條 輝志男(医)	多様化する糖尿病診療に対応できるチーム医療の構築を目指して =CDEJの役割=
			小沼 富男(医)	糖尿病患者の高齢化に伴うチームアプローチの意義を見直す
			中塔 辰明(医)	糖尿病地域医療連携とチーム医療 =地域での「絆」づくりを目指した取り組み=
			四方 賢一(医)	腎症の進展を予防するための糖尿病チーム医療
			稲垣 美智子(看)	糖尿病チーム医療における看護の現状と課題
			武田 純(医)	CDEJのネットワーク構築に向けて
2014年 第57回日本糖尿病学会 年次学術集会(大阪) 会長/花房 俊昭	南條 輝志男 小沼 富雄	多職種CDEJが 拓く、糖尿病診療の 未来	辻野 元祥(医)	糖尿病医療チームのスキルアップをいかに図るか
			伊波 早苗(看)	合併症予防の未来 =看護師の関わり=
			幣 憲一郎(栄)	糖尿病医療チームへの栄養士が担う役割と展望
			武藤 達也(薬)	糖尿病患者への薬剤師の関わりとその可能性
			平木 幸治(理)	合併症予防・治療における理学療法士の役割
			川端 絵美子(臨)	チーム医療における臨床検査技師の関わり
			大塚 佳代(看)	糖尿病合併症予防(フットケア)における地域連携
			安原 みずほ(栄)	地域をつなぐ糖尿病療養指導の輪 ～管理栄養士としてできること～
			千田 恭健(薬)	地域で取り組む糖尿病療養指導 ～釧路での取り組み～
			清水 一紀(医)	糖尿病の病態理解を深め、チーム力をUPさせる
2015年 第58回日本糖尿病学会 年次学術集会(下関) 会長/谷澤 幸生	南條 輝志男 福井トシ子	「糖尿病療養指導を支えるCDEJの底力」～力量アップの取り組みと課題～	肥後 直子(看)	自分らしい療養支援の力を培うために
			樋口 則子(栄)	患者の心をつかむ食事療養支援
			中野 玲子(薬)	薬剤師はCDEJとして何ができるか
			片岡 弘明(理)	糖尿病療養指導に求められる理学療法士
			宮川 典子(臨)	臨床検査技師に求められている療養指導への取り組み

開催学会	座長	テーマ	シンポジスト	演題名
2016年 第59回日本糖尿病学会 年次学術集会(京都) 会長/稲垣 暢也	南條 輝志男 河原 和枝	医師が求める理想 のCDEJ像 VS CDEJが求める理 想の医師像	吉岡 成人(医)	チーム医療の観点からみるCDEJへの期待
			清水 一紀(医)	糖尿病医療連携におけるCDEJの役割と展望
			山本 康久(医)	小規模病院で限られたスタッフの中でのCDEJの役割と展望
			大橋 優美子(看)	「看護師」として専門的な能力を発揮しやすい理想の医師像
			渡邊 啓子(栄)	「管理栄養士」として専門的な能力を発揮しやすい理想の医師像
			辻本 勉(薬)	「薬剤師」として専門的な能力を発揮しやすい理想の医師像
			夏目 久美子(臨)	「臨床検査技師」として専門的な能力を発揮しやすい理想の医師像
			片岡 弘明(理)	「理学療法士」として専門的な能力を発揮しやすい理想の医師像
2017年 第60回日本糖尿病学会 年次学術集会(名古屋) 会長/中村 二郎	南條 輝志男 木内 恵子	チーム医療とテ ラーメイド糖尿病 療養指導の実現力	中塔 辰明(医)	患者にとって最善のチームで取り組む糖尿病療養指導
			佐々木 幸子(看)	外来における生活調整への具体的な関わり
			岡井 明美(栄)	満足できる個別の食事療法を目指して
			堀井 剛史(薬)	薬剤指導の専門性とその工夫
			山田 幸穂(臨)	検査データを活かした個人サポートの療養指導 ～北海道大学院の現状～
			天川 淑宏(理)	患者さんに合ったより具体的な運動指導
			2018年 第61回日本糖尿病学会 年次学術集会(東京) 会長/宇都宮 一典	寺内 康夫 吉岡 成人
増田 千絵(看)	糖尿病を持つ人を“見る”魅力とやりがい ～看護師の立場から～			
阿部 幸子(栄)	管理栄養士の期待を超える治療成績とチーム医療			
本間 三絵(薬)	薬剤師にできる糖尿病療養支援の魅力 ～チーム医療と地域連携～			
中川 裕美(臨)	臨床検査技師だからこそできる療養支援の魅力			
片田 圭一(理)	糖尿病患者に対する療養指導と運動療法の未来を考える			
2019年 第62回日本糖尿病学会 年次学術集会(仙台) 会長/山田 祐一郎	吉岡 成人 和田 幹子	糖尿病療養指導士 が魅力的な臨床研 究を行うために	前田 泰孝(医)	臨床研究のための倫理審査の意義。 現場の声を正しく効果的に届けるために
			朝倉 俊成(薬)	私はどのようにして臨床の現場における課題に立ち向かったか？ ～薬剤師という視点からの課題解決のための道のり～
			野村 卓生(理)	私はどのようにして臨床の現場における疑問を解決してきたか？ 実際の研究論文ができるまで・理学療法士の視点からの疑問を解く
			幣 憲一郎(栄)	私はどのようにして臨床の現場における疑問を解決してきたか？ ～管理栄養士の視点から～
			増田 千絵(看)	看護の疑問を解決！わかると楽しい臨床研究
			小宮山 恭弘(臨)	糖尿病療養指導士が魅力的な臨床研究を行うために臨床検査技師の視点から の疑問を解く
2020年(予定) 第63回日本糖尿病学会 年次学術集会(滋賀) 会長/前川 聡	寺内 康夫 岡井 明美	多職種協働型チ ーム医療におけ るCDEJの役割と展 望	下野 大(医)	外来診療における糖尿病療養指導士の役割
			伊波 早苗(看)	患者中心のチーム医療とチームビルディング
			廣畑 順子(栄)	ボーダレスチーム医療における管理栄養士の役割
			相澤 正明(薬)	縦の糸はあなた 横の糸は薬剤師 織りなす布はチーム医療
			近藤 裕子(臨)	チーム医療におけるCDEJの役割と展望～臨床検査技師の立場から～
			小山 昭人(理)	CDEJ_PTの求められている役割と今後のあるべき姿



2018年シンポジウム(東京) 総合討論



(上) 2019年シンポジウム(仙台)
(下) 2019年シンポジウム(仙台) 会場サブ画面に
参加者によるツイート表示

■ CDEJ 療養指導交流セミナー ■

糖尿病療養診療における多職種協働のチーム医療はいかにあるべきか
それぞれの職種の立場から現状をみつめ、情報交換の中から、相互連携意識を醸成し
チーム医療の発展を考える「CDEJ 療養指導交流セミナー」を開催。

開催年	開催学会等	テーマ	座長	講師
2018.05	第61回日本糖尿病学会 年次学術集会(東京) 会長/宇都宮 一典	高齢糖尿病患者の災害支援	税所 芳史 和田 幹子	豊島 麻美
2019.05	第62回日本糖尿病学会 年次学術集会(仙台) 会長/山田 祐一郎	妊娠糖尿病から 女性の健やかな一生を考える	税所 芳史 小林 庸子	近藤 琢磨
		高齢糖尿病患者への災害支援 ～東北の地で考える～	河辺 信秀 阿部 幸子	薄井 正寛
2019.09	第34回日本糖尿病 合併症学会(大阪) 会長/佐々木 秀行	どうする透析予防 “G6 大阪サミット”	細井 雅之 武田 裕子	絵本 正憲
2019.11	第56回日本糖尿病学会 近畿地方会(大阪) 会長/佐々木 秀行	糖尿病患者さんのLIFE SHIFT 人生100年時代を生き抜く療養支援	田中 永昭 肥後 直子	田中 永昭
2020.05	第63回日本糖尿病学会 年次学術集会(滋賀) 会長/前川 聡	企画中	調整中	調整中



各テーブルにはCDEJのファシリテーターが参加。
討議の後、テーブルごとに話し合われた内容を順次発表し、
相互に意見を共有。

編集後記

日本糖尿病療養指導士認定機構は設立20周年を迎えることができました。

今回、過去の歴史をひもとくにつれ、最初のCDEJを世に送り出すにいたるまで、どれだけ多くの方々のご尽力をされたのか、改めて知ることになりました。

今回の記念日は、過去を振り返り、未来を考える大切な「刻み」の日。

日々「連続した時間」の流れの中に、成長や発展をことさら意識することなく、過ぎがちですが、この記念日を契機に、CDEJとして自らを位置づけ、気持ちを新たに医療の現場に向かいたいと思います。そして、記念誌をお読みいただき、この先、自分のすべきことは何か、自分にしかできないことは何か、多くの糖尿病患者を前に認識を深め、より高度良質な療養指導を目指すきっかけになれば幸甚に存じます。

最後になりますが、記念誌作成にご協力を賜りました、母体学会・関連団体の方々、歴代理事長の先生方、日常業務に併せ時間を費やしてくださいました認定機構事務局の皆さま、日本経済新聞出版社の皆さま、その他、記念誌作成にご協力を頂きましたすべての皆さまに深く感謝申し上げます。

記念誌編集委員会一同



寺内康夫委員長
(認定機構理事長)

正木治恵委員
(看護師担当理事)

幣憲一郎委員
(管理栄養士担当理事)

井上岳委員
(薬剤師担当理事)

油野友二委員
(臨床検査技師担当理事)

野村卓生委員
(理学療法士担当理事)



会議室入口表示



CDEJ 認定機構事務局職員

賛助会員のみなさま

法人会員様 (順不同記載)

株式会社三和化学研究所
テルモ株式会社
医療法人協仁会 小松病院

寿製菓株式会社
医療法人社団 恵仁会 三愛病院
LifeScan Japan株式会社

上記、賛助会員6団体、他9団体。計15団体

個人会員様 (順不同記載)

森 研一	藤原 啓子	稲葉 宗通	赤井 裕輝
高橋 秀夫	二宮 一見	東儀 宣哲	藤塚 聡
渡辺 和雄	高木 正人	中園 誠	百々 修司
飯泉 智弘	山口 康平	太田 照男	山田 憲一
三浦 義孝	井野 隆弘	小泉 順二	田中 剛史
山形 文子	白井 俊由	大久保 雅通	井村 満男
加藤 光敏	本田 正志	郡山 暢之	厨 直美
山之内 国男	稲田 千鶴子	津島 公	辻 和雄
袴田 陸	長坂 昌一郎	北田 俊雄	川井 紘一
石塚 達夫	森田 浩之	小川 明男	大森 安恵
田畑 眞佐子	高桜 英輔	山守 育雄	土屋 陽子
久武 邦彦	小田桐 玲子	絵本 正憲	丸山 博
萬田 直紀	野呂 純一	井上 由加利	伊藤 直人
花房 俊昭	井上 昌光	長田 光司	

上記、個人賛助会員55人、他241人。計296人

いずれも2019年12月6日現在、敬称略、順不同で記載

本機構はCDEJより会費を頂戴しておりません。収入は認定試験受験料、講習会受講料、更新審査料等に限られております。

収支等につきましては、継続的に経費削減努力を行っておりますが、今後も有資格者への更なる教育費の充実等々、様々な課題に対処しなければなりません。

また、本機構の社会的な公益性を考えるに、永続的かつ安定した財務基盤の構築が重要です。つきましては、今後とも本機構運営の趣旨をご理解いただき、より一層のご支援を賜りたく、お願い申し上げます。

なお、賛助会員の会費は個人会員1口10,000円(年1口以上5口まで)、法人会員1口100,000円(年1口以上5口まで)、となっております(本機構の規則・細則より)。

ご支援を賜りました法人、個人のご名称は、本機構Webサイトに掲載させていただきます。公表に際しましては、ご承諾をご確認させていただきます。

CDEJ認定機構20周年記念誌——明日へのあゆみ

2020年2月29日発行

編纂・発行 一般社団法人日本糖尿病療養指導士認定機構
〒113-0033 東京都文京区本郷2-30-7 本郷T&Sビル3階
TEL: 03-3815-1481
<https://www.cdej.gr.jp/>

制作 日本経済新聞出版社 日経事業出版センター
〒100-8066 東京都千代田区大手町1-3-7
<https://www.nikkeijsc.jp/>

印刷・製本 大日本印刷株式会社

装幀 エルグ 編集協力 アーク・コミュニケーションズ(成田潔、HAJIME) デザイン・DTP エルグ

鈴木万平糖尿病財団は、
糖尿病研究の向上発展のために、
4つの助成事業と2つの褒賞事業を
おこなっています。

当財団の糖尿病分野における
各種助成をぜひご活用ください。

海外留学をお考えの若手研究者の方…

●海外留学助成

優れた研究業績を有する外国人研究者を短期招聘して
討議、意見交換、講演等を計画されている方…

●外国人研究者招聘助成

小規模の会議・シンポジウムを計画されている方…

●会議・シンポジウム助成

主にヒトを対象とする調査研究を計画されている方…

●調査研究助成

褒賞事業

●国内褒賞「糖尿病療養指導鈴木万平賞」

●国際褒賞「鈴木万平記念糖尿病国際賞」

助成事業及び褒賞事業の詳細については
財団ホームページをご覧ください。

www.suzuki-manpei-df.or.jp



公益財団法人 鈴木万平糖尿病財団
Manpei Suzuki Diabetes Foundation

〒103-8234 東京都中央区日本橋 3-14-10 Tel.03-3243-9041 Fax.03-3243-9531 Mail:info@suzuki-manpei-df.or.jp

「CDEJ 認定機構」
明日へのあゆみ